



Dainichiseika

2025年3月期 決算説明会

彩りの、その先へ。

今日の未知は、未来への道

大日精化工業株式会社

2025年6月5日

■ サマリー	P3
■ 2025年3月期 連結決算	P5
■ 2026年3月期 連結業績予想	P15
■ 株主還元	P22
■ 連結業績推移	P24
■ 中期経営計画「明日への変革2027」1年目振り返り	P26
■ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について	P36
■ 参考資料	P44

■サマリー

2025年3月期 通期実績

	実績	2024年3月期比
売上高	1,247億円	+49億円 +4.1%
営業利益	70億円	+24億円 +53.9%

- 自動車向けは、北米向け好調、国内は2Q底に回復傾向
- 液晶ディスプレイ向けは、顔料低調、コーティング剤好調
- 坂東新工場統合完了によるコスト削減効果
- 主要な海外現地法人が全般的に好調

2026年3月期 業績予想

	予想	2025年3月期比
売上高	1,273億円	+25億円 +2.0%
営業利益	72億円	+1億円 +2.8%

- 拡販テーマなどが伸長する情報・電子業界向けに加えて、各セグメントとも堅調の見通し
- 費用は、労務費・減価償却費・物流費が増加
- 海外法人は、大きく伸長した2025年3月期に続いて堅調に推移

株主還元

	2025年3月期	2026年3月期 予想
1株当たり 年間配当金 (うち特別配当金)	156円 (30円)	174円 (30円)
配当総額	26.8億円	29.9億円

- 2025年3月期年間配当 @156円(前期比+46円)
- 2026年3月期年間配当予想 @174円(前期比+18円)

■2025年3月期 連結決算

2025年3月期 連結決算 連結損益計算書

売上高 | 自動車向けコンパウンド・着色剤・ウレタン樹脂は米国向け好調、国内は回復基調
液晶ディスプレイ向けは、顔料は第2四半期以降低調に推移、コーティング剤は年間通して好調に推移

営業利益 | 主要な海外現地法人が好調に推移、坂東新工場への移転完了による合理化効果などで費用減

親会社株主に帰属する当期純利益 | 特別利益に固定資産売却益(旧川口製造事業所跡地) 77億円計上、特別損失に関係会社出資金売却損11億円計上

単位:億円・切捨	2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率
売上高*1	1,198	1,247	+49	+4.1%
営業利益	45	70	+24	+53.9%
経常利益	50	77	+27	+55.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	36	102	+66	+181.1%
EBITDA*2	97	119	+21	+22.5%
研究開発費	30	29	△0	△1.7%
海外売上高比率	24.6%	27.1%	+2.5%	-
1株当たり当期純利益	207.95円	599.63円	+391.68円	-
為替レート	\$143.34円 €156.74円	\$152.36円 €162.21円	9.02円 円安 5.47円 円安	
ナフサ価格	69,100円	75,625円	+6,525円	

*1 「収益認識会計基準」適用により、売上高に含まれる有償受給材料を売上原価と相殺表示している金額 2024年3月期 410億円 2025年3月期 405億円

*2 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

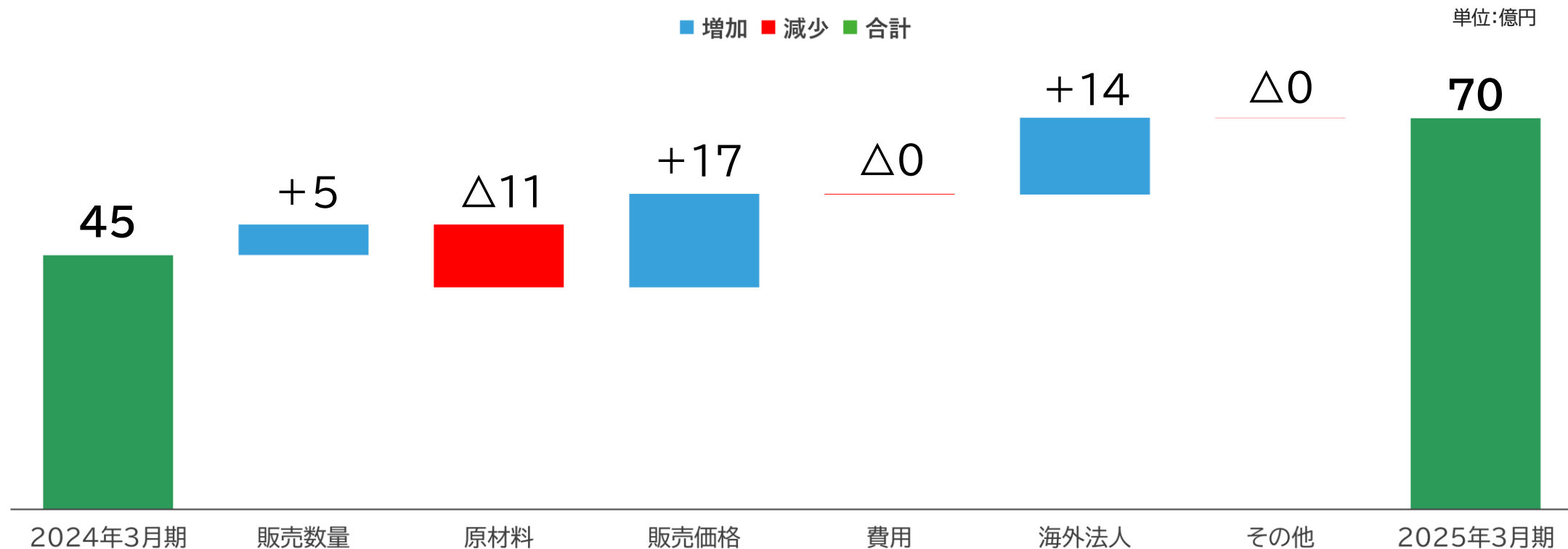
2025年3月期 連結決算 外部環境動向 -業界別の売上高、外部環境と実績-

業界	対計画 対前期*	外部環境	2025年3月期実績
輸送機器	△3.9% △3.7%	- 自動車メーカーの生産停止などに伴う生産台数減があったが、生産停止が解除され下期より生産台数が増加傾向となった - 中国における日本車メーカーの不振も、アジア・米国では堅調 - CASEによる市場の変化があり、電装品は生産台数以上の増加	◆ 2Qまでは、外部環境の悪化に加えてサプライチェーンの在庫調整が長引き低調に推移、3Q以降は生産台数の回復に伴って出荷も増加したが、回復は緩やかなものとなった ◆ コンパウンド、着色剤、高耐久性ウレタン樹脂ともに国内は低調、海外は中国を除く地域で堅調 ◆ 海外で新規テーマの立ち上げが寄与 ◆ 水系表面処理剤(環境対応型ウレタン樹脂)の販売が大きく伸長
情報・電子	+9.1% +4.0%	- パネルメーカーの稼働率は、変動はあったものの概ね堅調に推移 - ディスプレイ市場は、テレビの大型化に伴って成長する見通し - 印刷の版があるオフセット印刷から、版が不要なデジタル印刷の需要が拡大 - 電化製品の高機能化、小型化が進行	◆ カラーフィルター用顔料は、新規採用の立上げもあったが、モデルチェンジを契機とする商圈移動の影響を受けた ◆ コート剤は、液晶パネル向けや半導体向けが好調に推移 ◆ 耐熱性高機能樹脂の販売が大きく伸長
包装	+3.7% +6.2%	- 国内は、猛暑及びインバウンド消費の拡大もあってサプライチェーンの在庫調整が進み、実需ベースに回復した - 海外は、堅調な経済成長による市場拡大を見込む - 脱プラスチック、容器簡略化の進展	・グラビアインキは、国内堅調、海外好調。価格改定による増収あり ・バイオマスインキ、水性フレキシインキをはじめとするサステナビリティ貢献製品の販売が伸長
産業資材	+4.7% +9.4%	・熱転写リボンは、サプライチェーンの過剰在庫が解消した ・電力ケーブルは、張り替えや再生可能エネルギー需要で、底堅く推移	・感熱転写用コーティング剤は、食品包装向けを中心に回復した ・電力ケーブルは、安定して堅調に推移
建材・設備	+1.1% +1.3%	・国内の住宅着工件数は、コロナ禍の落ち込みからは回復も、今後は漸減傾向 ・リフォーム需要は上昇傾向	・壁紙や床材向けはリフォーム需要に支えられ、堅調に推移した ・輸出向けは、顧客の海外展開(北米など)に対応して好調に推移

*売上高の単純合算ベース

2025年3月期 連結決算 連結営業利益の増減要因(2024年3月期・2025年3月期実績比較)

- 販売数量** | 自動車向けコンパウンド・着色剤・ウレタン樹脂は、米国向け好調に推移、国内は第2四半期会計期間(7～9月)を底に回復傾向
液晶ディスプレイ向け顔料は第2四半期会計期間以降低調もコーティング剤は年間を通して好調に推移
- 原材料・販売価格** | 原材料は有機顔料等が上昇、販売価格は2024年3月期期中改定分の2025年3月期期初からの寄与分を含む
- 費用** | 坂東新工場への移転完了による合理化効果など
- 海外法人** | 東南アジア現地法人のコンパウンド・着色剤・グラビアインキ及び中国現地法人のウレタン樹脂が好調に推移



2025年3月期 連結決算 セグメント別概況

単位:億円・切捨	2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率
カラー&ファンクショナルプロダクト(C&F)	655	673	+18	+2.8%
ポリマー&コーティングマテリアル(P&C)	239	253	+14	+6.0%
グラフィック&プリンティングマテリアル(G&P)	303	320	+16	+5.6%
売上高 計	1,198	1,247	+49	+4.1%
カラー&ファンクショナルプロダクト(C&F)	24	31	+6	+27.7%
ポリマー&コーティングマテリアル(P&C)	26	31	+4	+18.3%
グラフィック&プリンティングマテリアル(G&P)	△5	7	+12	-
営業利益 計	45	70	+24	+53.9%

2025年3月期 連結決算 セグメント別概況 -Color & Functional Products-

Color & Functional Products

顔料及び顔料の2次加工製品

国内の自動車向けや液晶パネル向けは低調も、アジア地区の底堅い需要や新規案件、価格改定が寄与して増益

戦略製品	対前期 (売上高)	対予想 (売上高)	2025年3月期実績コメント
情報・電子 インクジェット用顔料・分散液	+5.6%	△6.7%	国内は堅調な動きが継続も、海外の新テーマ立上げが遅延した
情報・電子 カラーフィルター用顔料	△5.3%	△12.2%	新規採用もあったが、モデルチェンジを契機とする商権移動の影響を受けた
輸送機器 自動車用コンパウンド・着色剤	+1.4%	△4.4%	海外は新規テーマもあり好調も、国内は自動車メーカーの減産で低調
情報・電子 機能性材料	△7.2%	△27.9%	半導体向け塗料が在庫調整で低調。新規品は展示会などを通じて拡販中

単位:億円

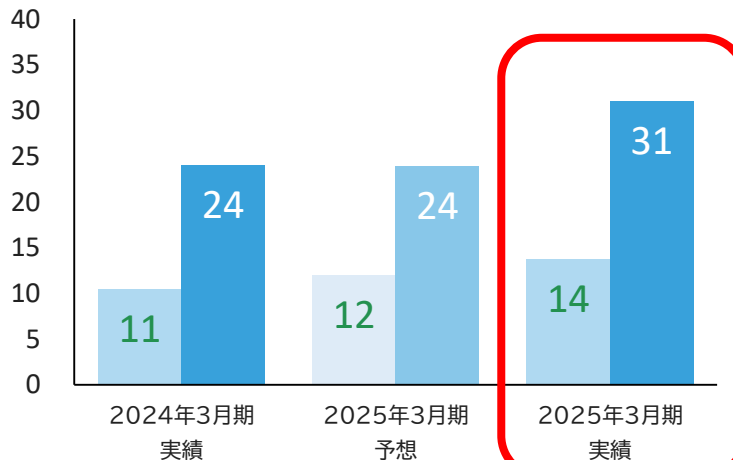
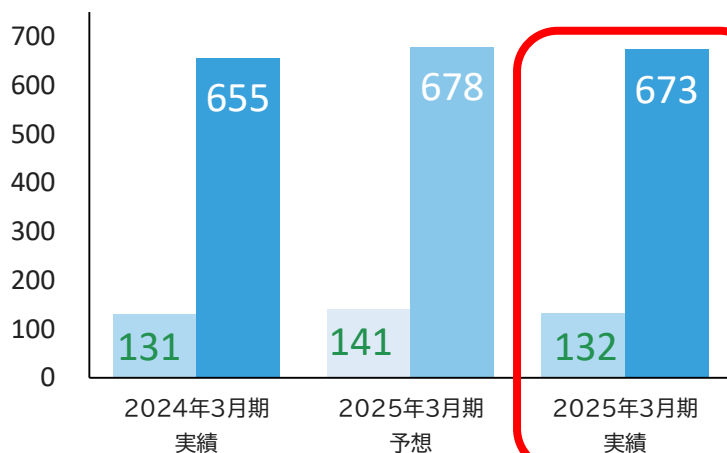
売上高

単位:億円

営業利益

設備投資・研究開発費

単位:億円



	2024年3月期	2025年3月期
EBITDA*1	52	59
研究開発費	15	15
設備投資額*2	27	41

*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

*2 資産取得額

2025年3月期 連結決算 セグメント別概況 -Polymers & Coating Materials-

Polymer & Coating Materials

合成樹脂及び特殊コーティング剤

国内の自動車向けは減産を受けて低調も、北米の自動車向けや中国のアパレル向けなどの伸長があり、増益

戦略製品	対前期 (売上高)	対予想 (売上高)	2025年3月期実績コメント
輸送機器 高耐久性ウレタン樹脂	+0.7%	△2.8%	自動車向けは減産の影響を受けるも、アパレル向けが伸長
輸送機器 環境対応型ウレタン樹脂	+5.0%	+2.7%	サステナビリティ貢献製品である水系の表面処理剤が日本、中国、米国で伸長
情報・電子 耐熱性高機能樹脂	2.9倍	+63.5%	高機能化が進むスマートフォン向けが好調に推移
情報・電子 情報・電子業界向けコート剤	+13.3%	+10.1%	液晶パネル向けや半導体向けが高水準な出荷を維持

単位:億円

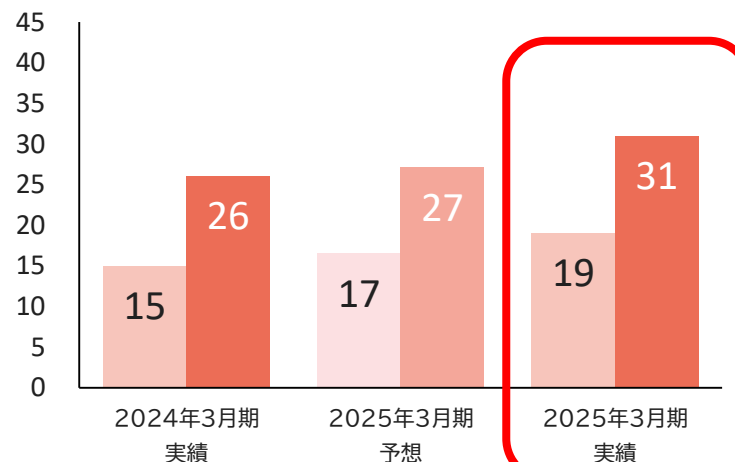
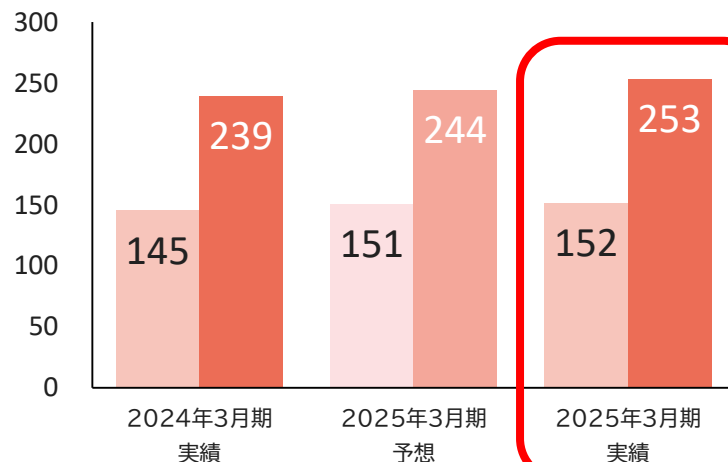
売上高

単位:億円

営業利益

設備投資・研究開発費

単位:億円



	2024年3月期	2025年3月期
EBITDA*1	40	45
研究開発費	10	10
設備投資額*2	13	13

*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

*2 資産取得額

2025年3月期 連結決算 セグメント別概況 -Graphic & Printing Materials-

Graphic & Printing Materials

パッケージ用及び広告出版用インキ

国内は、坂東新工場への移転完了による合理化効果、価格改定、海外子会社好調により、営業損益は大きく改善して黒字化

戦略製品	対前期 (売上高)	対予想 (売上高)	2025年3月期実績コメント
包装 ラベル用インキ、水性フレキソ	+9.0%	+5.2%	ラベル向けは、猛暑及びインバウンド消費の拡大もあり伸長、水性フレキソもラベル向けを中心に堅調
情報・電子 成長分野への拡販	+8.0%	+3.8%	情報・電子向けはスマートフォン用が中心、中国向けが2024年3月期は低調も2025年3月期は回復
包装 アジア向けインキ	+4.8%	+3.4%	販売価格の適正化と合理化施策などの原価低減により増益

単位:億円

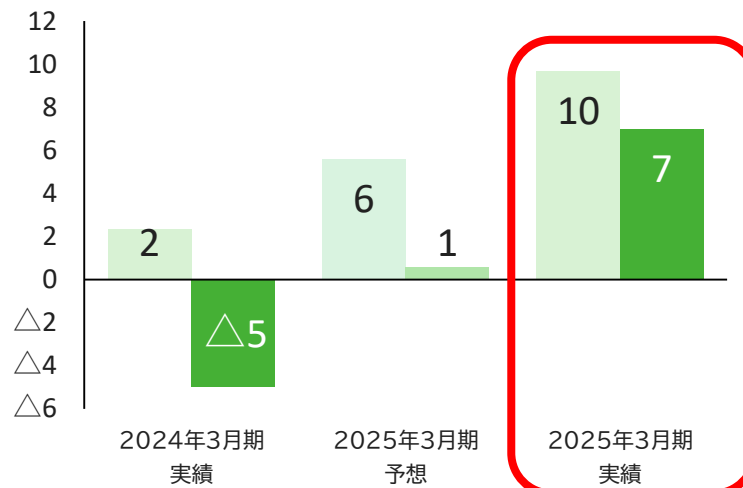
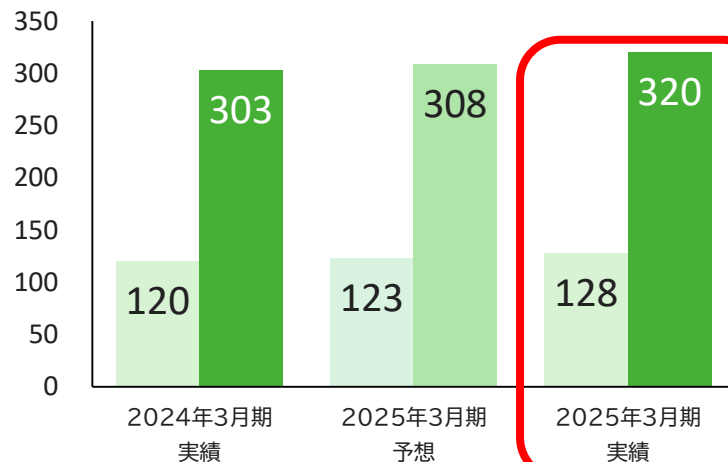
売上高

単位:億円

営業利益

設備投資・研究開発費

単位:億円



	2024年3月期	2025年3月期
EBITDA *1	4	13
研究開発費	4	4
設備投資額 *2	6	3

*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

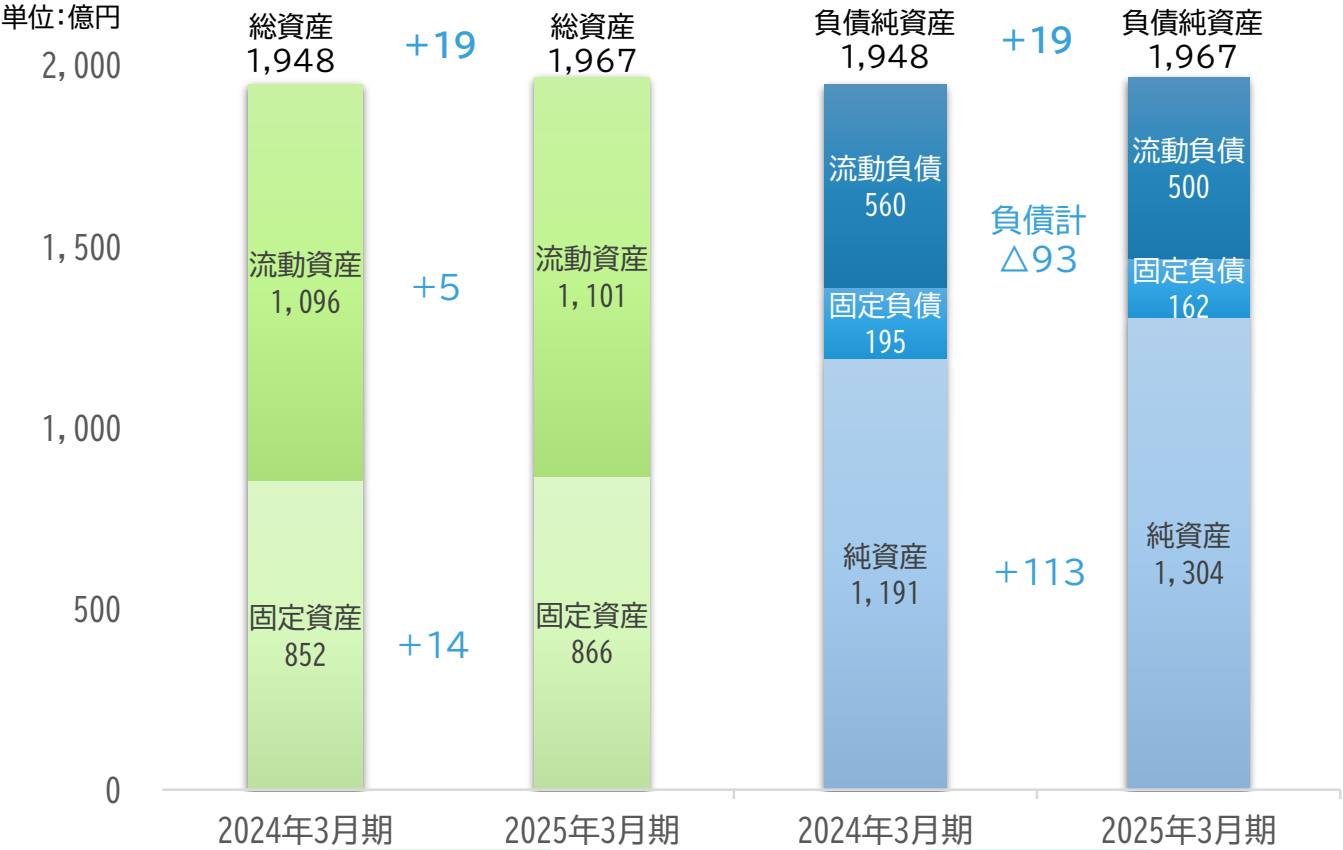
*2 資産取得額

2025年3月期 連結決算 連結貸借対照表

資 産 | 総資産+19億円(流動資産+5億円・固定資産+14億円(有形+11億円・投資+2億円))

負 債 | 負債計△93億円(流動負債△60億円・固定負債△33億円)

純 資 産 | 純資産+113億円(株主資本+79億円・その他の包括利益累計額+32億円)



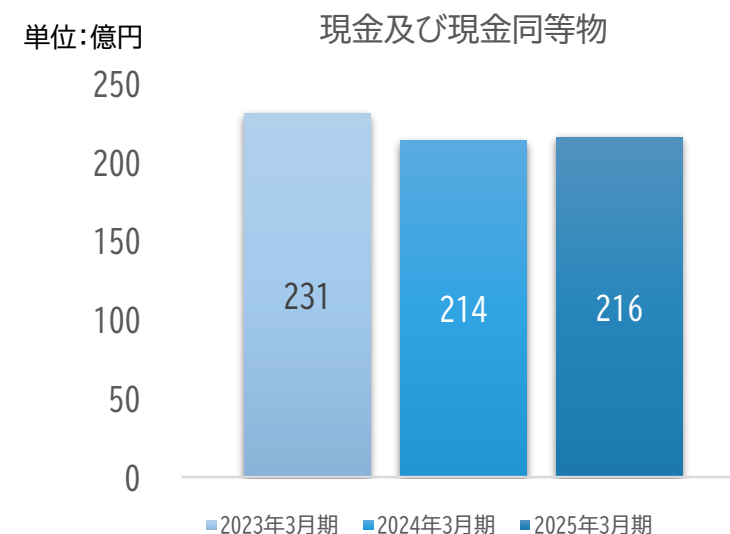
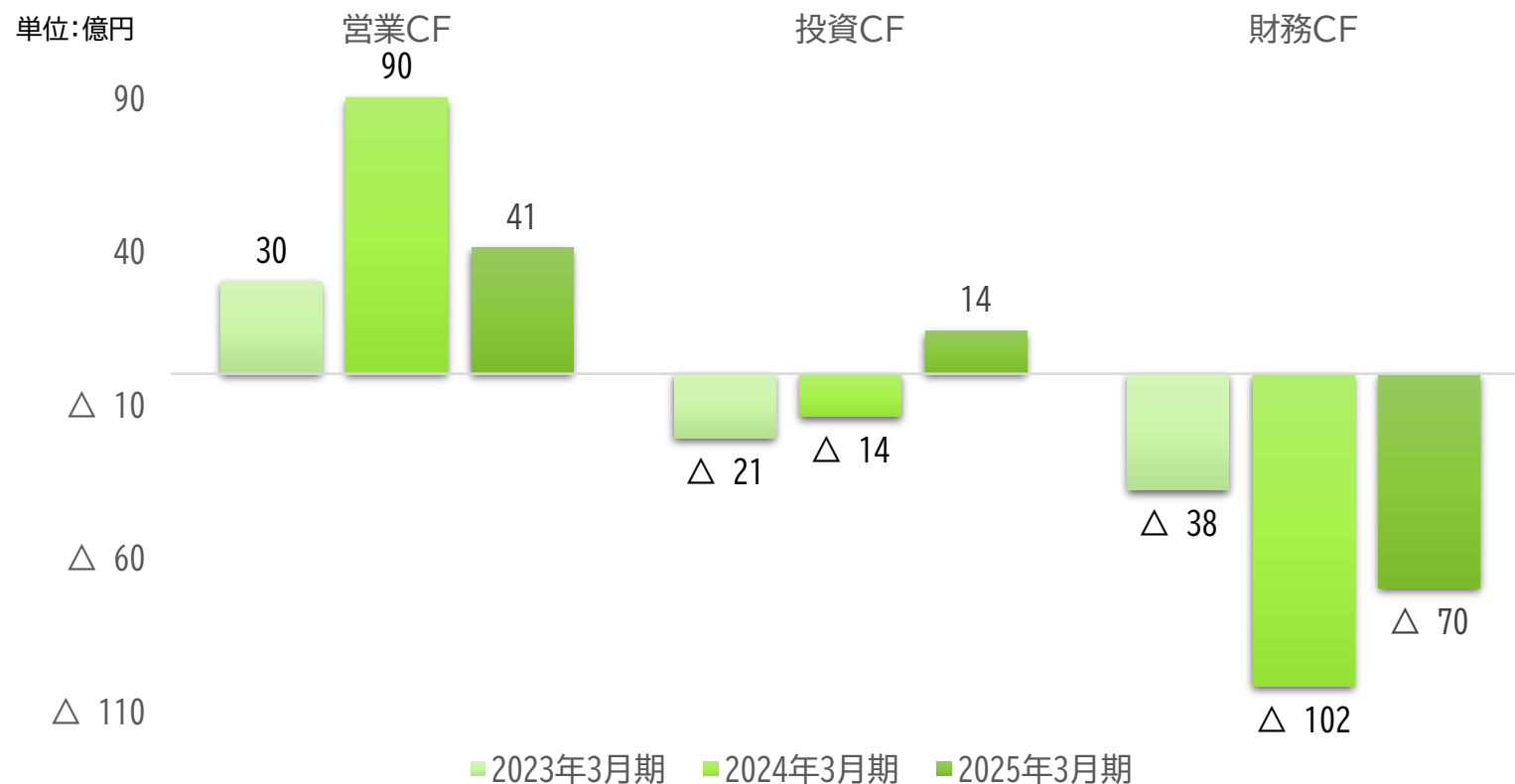
	2024年3月期	2025年3月期	増減
有利子負債	252億円	210億円	△42億円
DEレシオ	0.22	0.16	△0.06
自己資本比率	59.9%	65.0%	+5.1
1株当たり純資産額	6,804.81	7,459.16	+654.35
ROA	2.6%	4.0%	+1.4
ROE	3.2%	8.4%	+5.2

2025年3月期 連結決算 連結キャッシュ・フロー計算書

営業CF | 税金等調整前当期純利益 + 143億円・減価償却費 + 49億円・運転資本(売掛債権・仕入債務・棚卸資産・その他) △22億円

投資CF | 設備投資 △56億円・有形固定資産の売却 + 75億円

財務CF | 長短借入金 △41億円・配当金支払い △23億円



	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
債務償還年数*1	10.3年	2.8年	5.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ*2	10.3	32.4	16.7

*1 債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業CF

*2 インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業CF ÷ 支払利息

■2026年3月期 連結業績予想

2026年3月期 連結業績予想

販売先 業界動向

輸送機器業界: サプライチェーン上の在庫調整が進み、緩やかに回復する見通し
 情報電子業界: パネル面積拡大により、引き続き堅調に推移する見通し
 包装・パッケージ業界: インバウンドと飲料ボトル消費拡大により堅調に推移する見通し
 建材業界: 住宅着工件数が低迷する一方、リフォーム需要は堅調に推移する見通し

親会社株主に帰属 する当期純利益

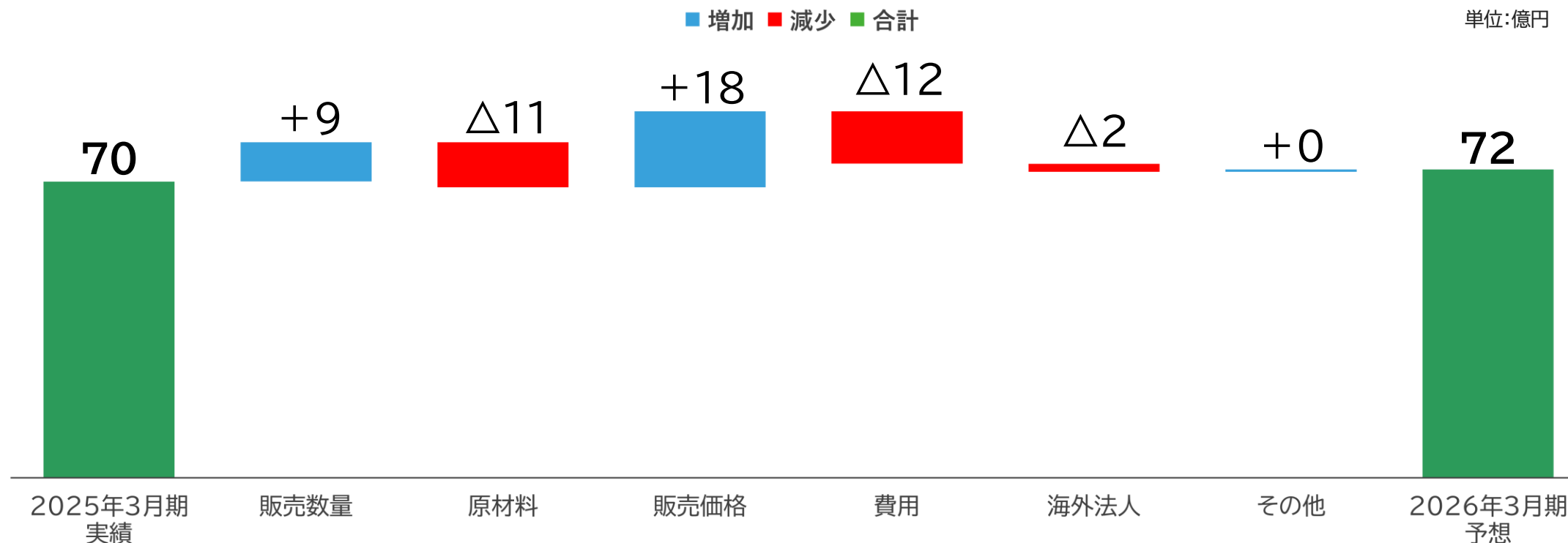
前期に計上した特別利益の旧川口製造事業所売却益77億円がなくなり減益

単位: 億円・切捨	2025年3月期実績	2026年3月期予想	増減	増減率
売上高	1,247	1,273	+25	+2.0%
営業利益	70	72	+1	+2.8%
経常利益	77	82	+4	+5.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	102	61	△41	△40.7%
EBITDA*	119	122	+3	+3.1%
1株当たり当期純利益	599.63円	355.45円	△244.18円	-
為替レート	\$152.36円 €162.21円	\$148.00円 €159.00円	4.36円 円高 3.21円 円高	
ナフサ価格	75,625円	67,000円	△8,625円	

* EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

2026年3月期 連結業績予想 連結営業利益の増減要因(2025年3月期実績vs2026年3月期予想)

- 販売数量 | 拡販テーマなどが伸長する情報・電子業界向けに加えて、その他の業界向けも堅調に推移する見込み
- 原材料・販売価格 | 原材料は、有機顔料、酸化チタンなどが前年度上昇、販売価格は採算是正分を含んだ2025年3月期期中改定分の2026年3月期期初からの寄与分を含む
- 費用 | 労務費、減価償却費、物流費などが増加
- 海外法人 | 大きく伸長した前期に続いて堅調に推移



2026年3月期 連結業績予想 セグメント別

単位:億円・切捨	2025年3月期実績	2026年3月期予想	増減	増減率
カラー&ファンクショナルプロダクト(C&F)	673	696	+22	+3.4%
ポリマー&コーティングマテリアル(P&C)	253	252	△1	△0.6%
グラフィック&プリンティングマテリアル(G&P)	320	325	+4	+1.5%
売上高 計	1,247	1,273	+25	+2.0%
カラー&ファンクショナルプロダクト(C&F)	31	31	△0	△1.1%
ポリマー&コーティングマテリアル(P&C)	31	32	+0	+1.7%
グラフィック&プリンティングマテリアル(G&P)	7	8	+0	+11.6%
営業利益 計	70	72	+1	+2.8%

2026年3月期 連結業績予想 セグメント別概況 -Color & Functional Products-

Color & Functional Products

顔料及び顔料の2次加工製品

情報・電子業界、輸送機器業界向けを中心に付加価値の高い製品をグローバルに展開

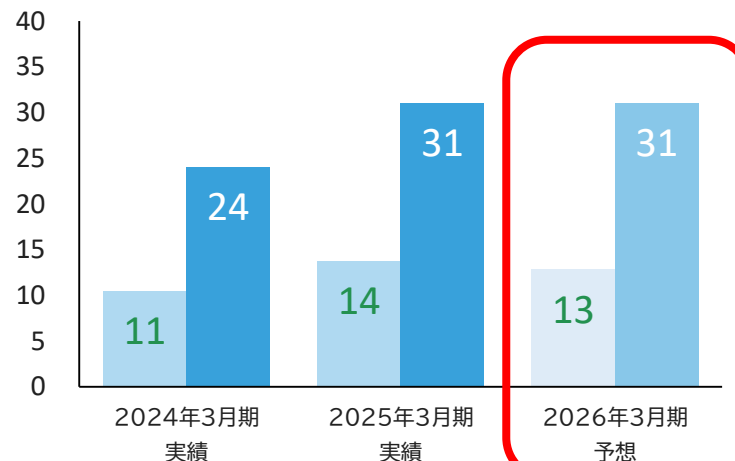
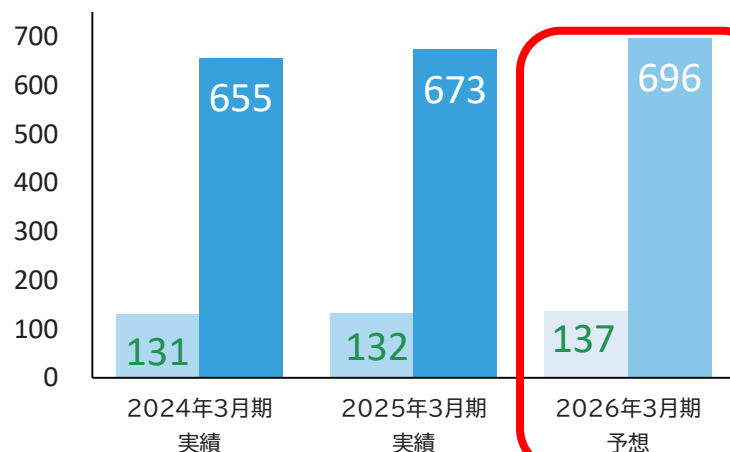
戦略製品	対前期 (売上高)	2026年3月期予想コメント
情報・電子 インクジェット用顔料・分散液	+2.8%	印刷のデジタル化が進む中、商業印刷需要が増加傾向で、販売増を見込む
情報・電子 カラーフィルター用顔料	+3.1%	ディスプレイのグローバル需要増に加え、新規採用でシェアアップを狙う
輸送機器 自動車用コンパウンド・着色剤	+2.2%	サプライチェーン上の在庫調整が進み、緩やかに回復する見通し
情報・電子 機能性材料	+92.1%	特徴のある機能性製品の新規採用を見込む

単位:億円

売上高

単位:億円

営業利益



2026年3月期以降の施策

- 引き続き、物流費、労務費などのコストアップ分や不採算品の価格改定を見込む
- シェアの維持、合理化を進め、既存事業の体質強化を図る
- 戦略製品(自動車用コンパウンド・着色剤、インクジェット用顔料・分散液、カラーフィルター用顔料、セルロースパウダー、熱マネジメント部材、機能性材料など)の開発及び拡販

2026年3月期 連結業績予想 セグメント別概況 -Polymer & Coating Materials-

Polymer & Coating Materials

合成樹脂及び特殊コーティング剤

ウレタン樹脂の幅広い品揃えを活かした拡販戦略、特徴のある独自性の高い製品の開発及び展開

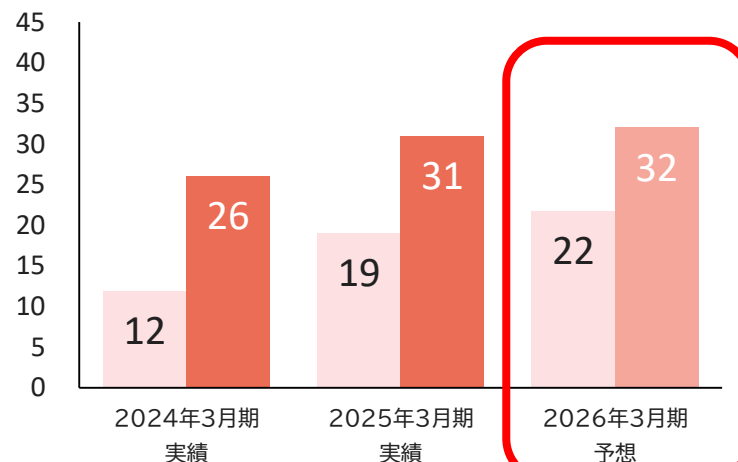
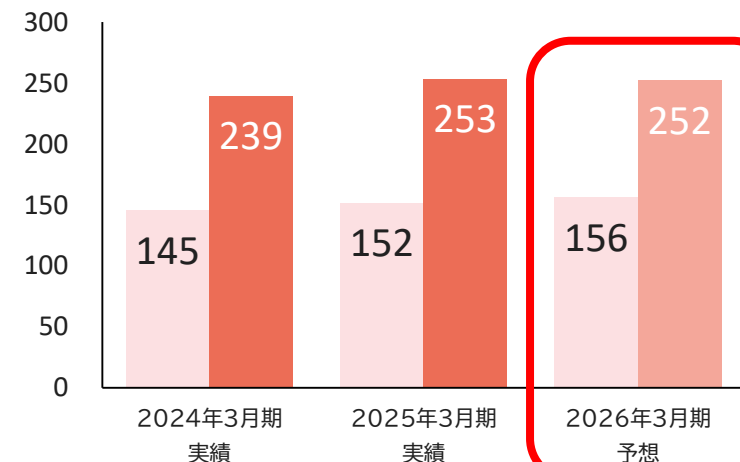
戦略製品	対前期 (売上高)	2026年3月期予想コメント
輸送機器 高耐久性ウレタン樹脂	+2.2%	自動車向けは、緩やかな回復が継続、アパレル向けは、前期に引き続き堅調
輸送機器 環境対応型ウレタン樹脂	+0.9%	水系表面処理剤を中心に、水性・無溶剤型ウレタン樹脂の拡販に注力する
情報・電子 耐熱性高機能樹脂	+24.0%	採用製品の増加を目指すスマートフォン向けと次世代車向けが伸長する見通し
情報・電子 情報・電子業界向けコート剤	+5.4%	新規テーマが拡大する液晶パネル向けや半導体向けの伸長を見込む

単位:億円

売上高

単位:億円

営業利益



2026年3月期以降の施策

- 戦略製品である耐熱性高機能樹脂、環境対応型ウレタン(水系表面処理剤、水性ウレタン樹脂、ホットメルトなど)の開発及び拡販を進める
- インドで高付加価値品のラインアップ拡充を進める

2026年3月期 連結業績予想 セグメント別概況 -Graphic & Printing Materials-

Graphic & Printing Materials

パッケージ用及び広告出版用インキ

国内は強力な合理化と共に、強みのある製品と成長分野に注力、海外は積極的な拡販策

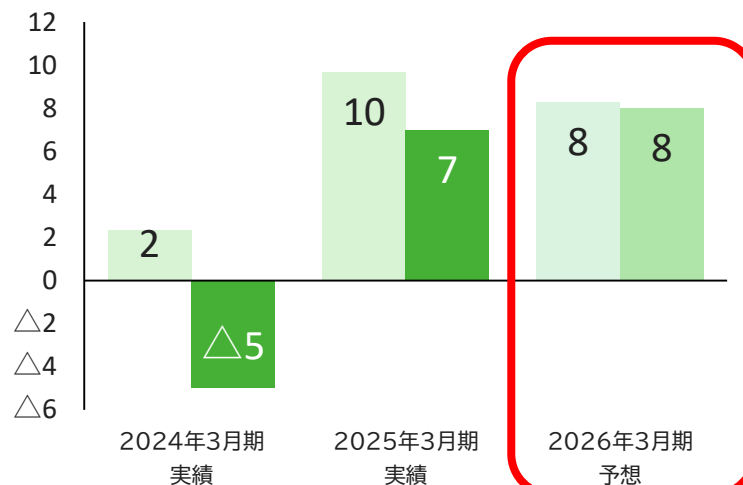
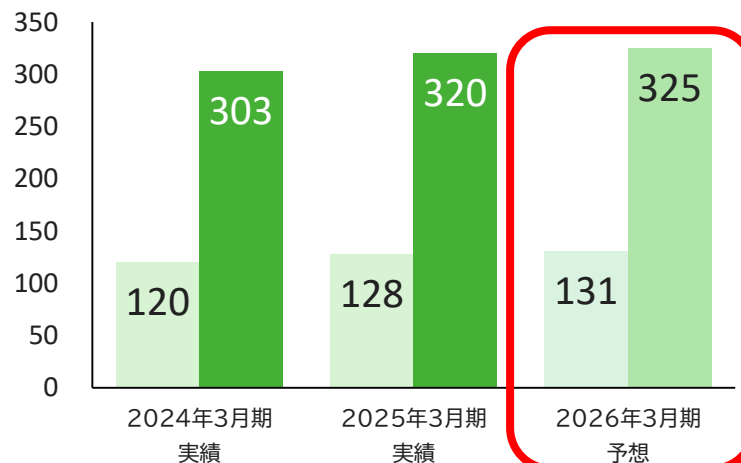
戦略製品	対前期 (売上高)	2026年3月期予想コメント
包装 ラベル用インキ、水性フレキシソ	△1.3%	猛暑及びインバウンド消費の拡大により伸長した2025年3月期並みを見込む
情報・電子 成長分野への拡販	+2.4%	産業資材分野の機能性コーティング剤など高付加価値品の展開に注力
包装 アジア向けインキ	+5.6%	高い経済成長率を背景に食品包装の需要は拡大を見込む

単位:億円

売上高

単位:億円

営業利益



2026年3月期以降の施策

- 引き続き、物流費、労務費などのコストアップ分や不採算品の価格改定を見込む
- シェアの維持、合理化を進め、既存事業の体質強化を図る
- 収益性アップを狙い、食品包装だけでなく、情報・電子、産業資材分野の新規開拓を進める
- バイオマスインキ、水性フレキシソインキなどのサステナビリティ貢献製品の拡販を進める
- 高い成長が見込まれるインドネシア市場向けの生産能力増強を推進する

■株主還元

配当政策

配当方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の観点から、将来の事業展開、経営基盤の強化並びに内部留保の充実等の事項を総合的に勘案しつつ、株主各位への利益還元を重視した配当政策を継続的に実施することを基本方針としております。

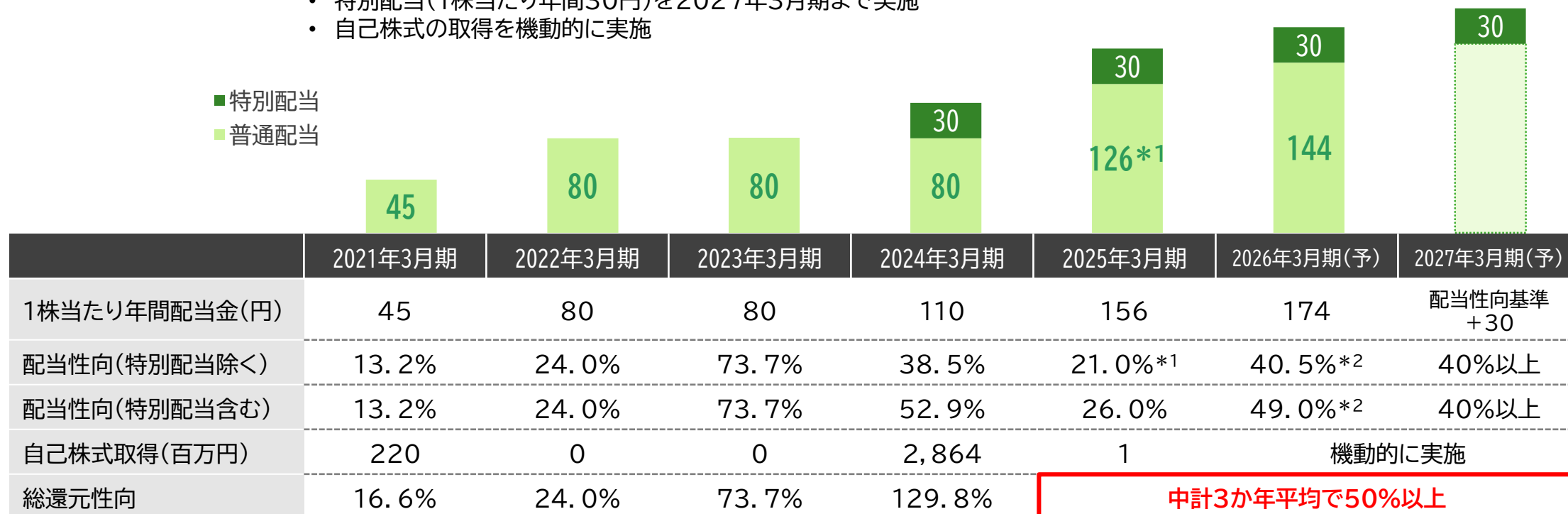
■ 2025年3月期の期末配当金

- 1株当たり90円(普通配当75円+特別配当15円) *1株当たり年間配当金156円(うち中間配当金66円)

■ 中期経営計画期間3か年(2027年3月期まで)の株主還元方針(今回見直し)

- 中計3か年平均の総還元性向50%以上を目指す
- 配当性向40%以上(特別配当を除く)
- 1株当たり年間配当金の下限を100円とする(特別配当を除く)
- 特別配当(1株当たり年間30円)を2027年3月期まで実施
- 自己株式の取得を機動的に実施

■ 特別配当
■ 普通配当



*1 2025年3月期の普通配当126円は、親会社株主に帰属する当期純利益から特別配当の原資である旧川口製造事業所売却益(法人税控除後)を控除した金額に対して配当性向45%相当額となります。

*2 2026年3月期の1株当たり当期純利益予想355.45円に対する配当性向見込みとなります。

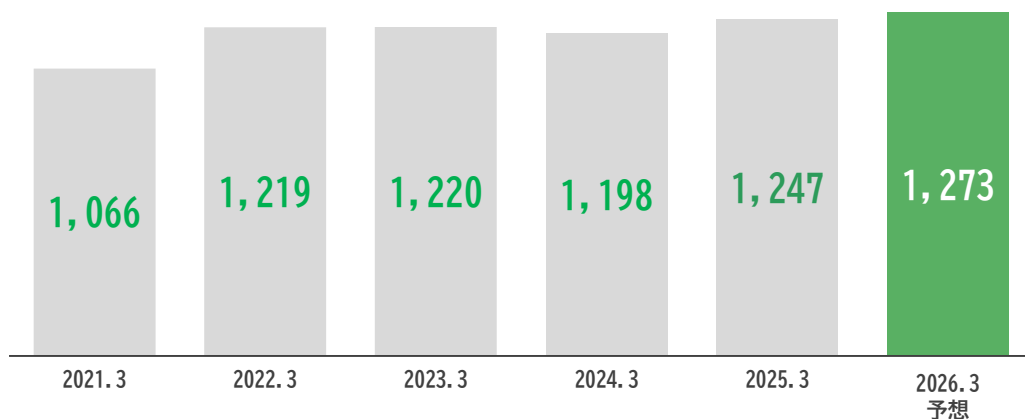
■連結業績推移

連結業績推移

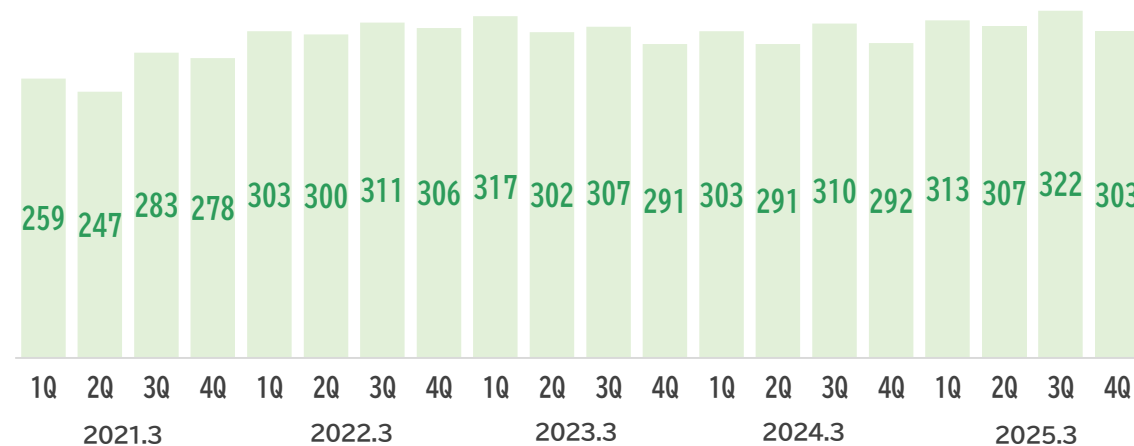


Dainichiseika

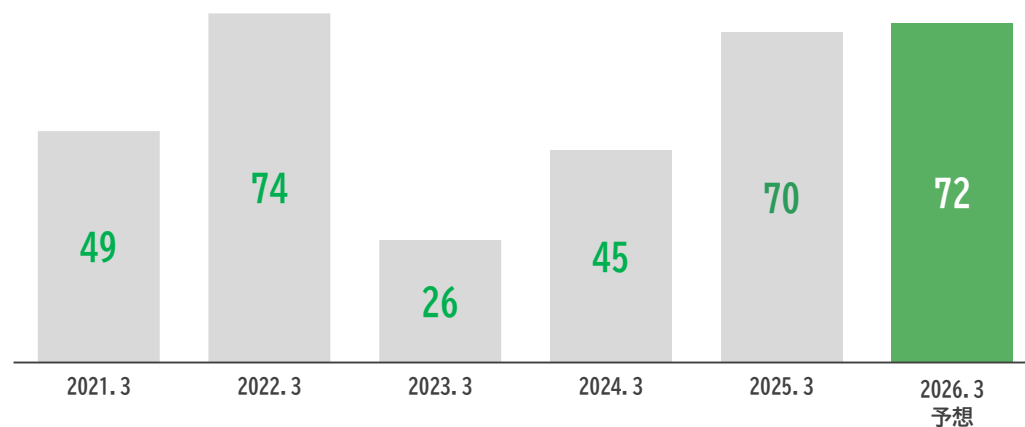
売上高・通期(単位:億円)



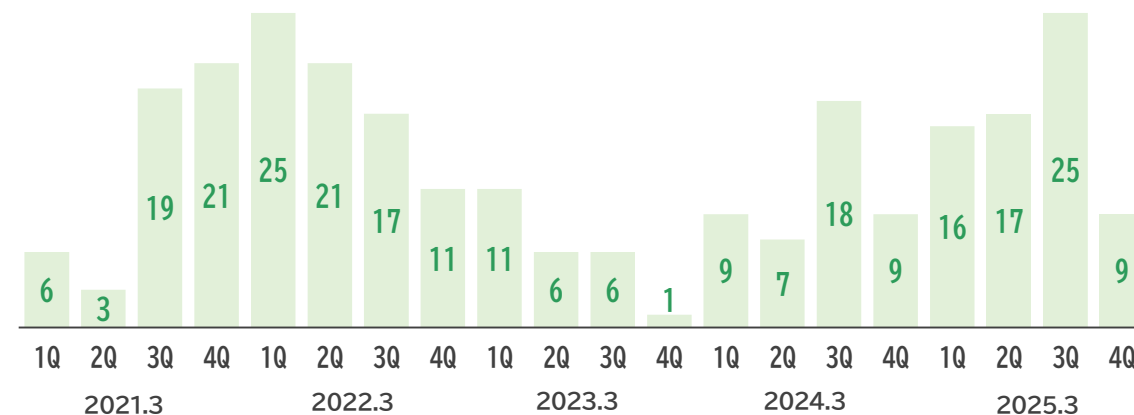
売上高・四半期(単位:億円)



営業利益・通期(単位:億円)



営業利益・四半期(単位:億円)

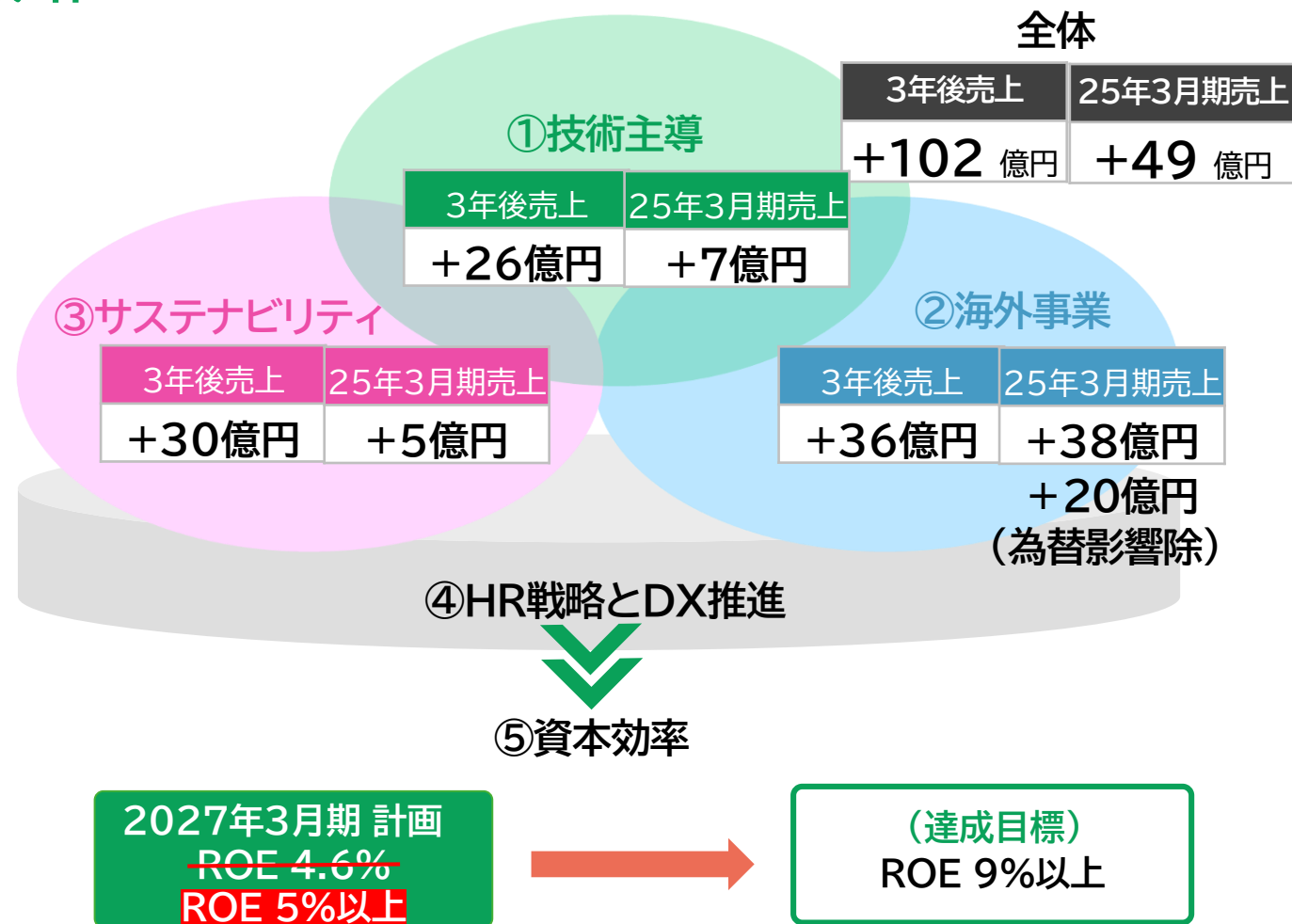


■中期経営計画「明日への変革2027」1年目振り返り

10年後のありたい姿に向けた基本戦略

- ① 技術主導による競争優位性の確保
- ② 事業基盤の強化のための海外事業の拡大
- ③ サステナブル社会の実現に向けたESG重視の経営推進
- ④ HR戦略・DX推進
- ⑤ 資本効率を重視した経営

新中期経営計画-売上増額(対 2024年3月期実績)



中計1年目振り返り ① 技術主導による競争優位性の確保 -技術主導売上-

中期経営計画におけるターゲットドメイン

新規発展市場

IT・エレクトロニクス 機能性材料

- 素材開発と分散加工技術を融合し、快適なIT・エレクトロニクス社会を実現
- 次世代通信インフラ(5G/6G)実現製品を通じて、暮らしを豊かに
- エネルギーマネジメント部材でサステナブル社会に貢献

具体例

二次電池用部材、導電性部材、熱マネジメント部材、機能性ポリマー、高付加価値顔料・分散体



ライフサイエンス・パーソナルケア

- 天然物由来の高付加価値製品の提供
- 安心、安全な製品でサステナブル社会に貢献

具体例

生分解性微粒子、天然物由来化粧品原料



2025年3月期実績 +4億

・導電性部材、高付加価値顔料分散体、機能性ポリマー

2027年3月期までに実績化見込

・波長制御材料、機能性コンパウンド(導電性熱マネジメント)

2025年3月期実績 微増

2027年3月期までに実績化見込

・生分解性素材

継続発展市場

モビリティ

- 高機能製品により快適な車内空間を創造
- CASE、変改を見据えた各種素材でサステナブル社会に貢献

具体例

ウレタン・アクリル・シリコンポリマー、軽量・高強度樹脂コンパウンド、加飾フィルム



環境配慮型パッケージング

- 完全無溶剤の環境配慮型インキの提供
- CO2を原料としたガスバリア性素材の提供
- 環境配慮型製品でサステナブル社会に貢献

具体例

水性フレキシソインキ、ガスバリアコート材・環境配慮型接着剤、高耐久インキ



2025年3月期実績 +1.5億

ウレタン・アクリル・シリコンポリマー

2027年3月期までに実績化見込

・軽量高強度コンパウンド

2025年3月期実績 +1億

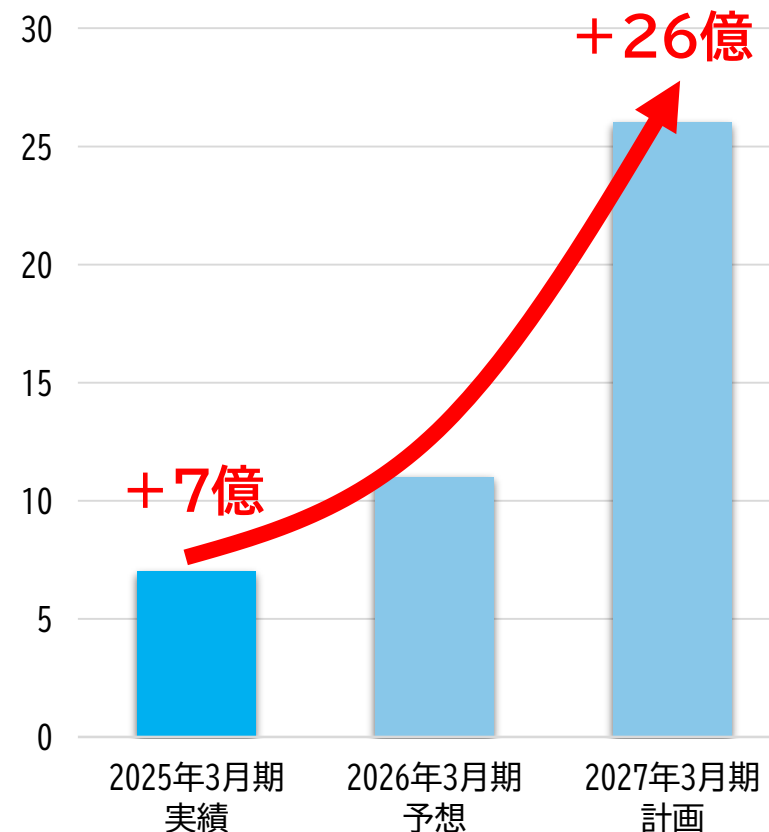
・水性フレキシソインキ

2027年3月期までに実績化見込

・環境配慮型接着剤

億円

技術主導売上増加
(対2024年3月期実績)

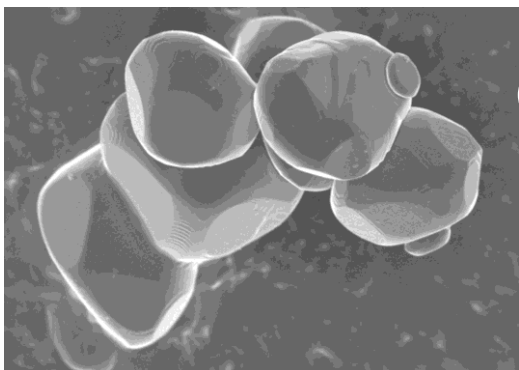


中計1年目振り返り ① 技術主導による競争優位性の確保 -注力アイテムの具体例-

熱伝導性材料への展開

xEV、5G/6G向け電子部材の放熱ニーズに合わせた
熱伝導性パウダーを市場に投入する

ダイピロキサイド#7300シリーズ



電子機器の高性能化
熱マネジメント部材の
需要拡大

ニーズに合わせ、
粒子径・形状制御品
などを新規開発中

2025年:電子部材メーカーへの採用、出荷開始

導入ステージ

2026~27年:採用ユーザーの拡大、新製品の投入

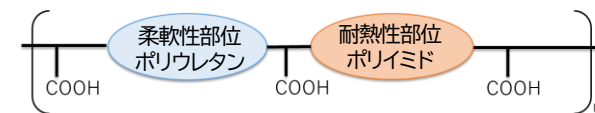
拡販ステージ

2028年~:事業化、販売量の拡大

事業ステージ

耐熱性高機能樹脂 電子材料分野への展開

接着剤に耐熱性と機能性を付与し現行接着剤の課題を解決
する製品を開発する



「接着剤事業」「耐熱性樹脂事業」で培った技術を駆
使し市場が求める機能性接着剤を開発



電気材料

半導体、実装、基板材料



燃料電池

<ターゲット分野>

車載電装化:長期耐熱性

高速通信対応:寸法安定性、低吸水性、低誘電特性

低環境負荷:低エネルギーでの加工性能

2025年

2035年

基礎製品開発(上市)

製品ラインナップ拡充

用途拡大

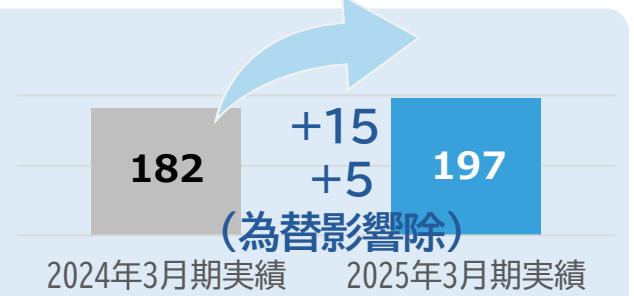
中計1年目振り返り ② 事業基盤の強化のための海外事業の拡大

概況・海外戦略進捗

売上高(億円)*

カラー＆ファンクショナル プロダクト

- タイにおいては、輸送機器向けの新規テーマの立ち上げやチャイナリスクに伴う東南アジアシフトを獲得し実績に寄与
- IJ用分散液・顔料は販売計画が遅れ、新規顧客の開拓を継続
- ✓ 今後は、情報電子分野で欧州を中心に新規顧客の開拓を行うと同時に、インド・東南アジアを中心として電線用などの高機能着色剤の拡販を目指す



ポリマー＆コーティング マテリアル

- アメリカ現地法人では、輸送機器向けの表面処理剤が好調に推移、特に現地生産を開始した水性表面処理剤が伸長
- 中国現地法人では、アウトドアウェア向けの透湿樹脂が好調に推移
- ✓ 今後も、北米での地産地消の要望に応え、高分子製品の現地生産を推進、また、インドにおいて、ウレタン製品の積極展開を図る



グラフィック＆プリンティング マテリアル

- インドネシア現地法人は、グラビアインキの価格改定が進んで好調に推移
- ✓ 旺盛な現地の需要に対応するため、増能力投資を計画中



* 連結補正前の単純合算数値

中計1年目の振り返り ③ サステナブル社会の実現に向けたESG重視の経営推進

サステナビリティ 貢献製品拡販

指標

サステナビリティ貢献製品の売上額

目標 2027年3月期までに2024年3月期比 30億円増

実績 2025年3月期時点 2024年3月期比 5億円増

■ 気候変動(CO₂削減)、他

- ・ モビリティ市場向け 軽量・高強度樹脂コンパウンド、二次電池向け素材
- ・ パッケージ市場向け インクジェットインキ、バイオマスインキ、水性フレキシインキ

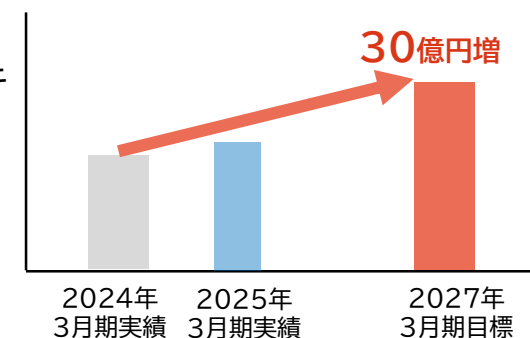
■ 生物多様性の保全

- ・ ライフサイエンス市場向け 天然物由来の生分解性パウダー
- ・ アパレル市場向け 排水処理の負荷を軽減できる繊維用着色剤

■ サステナブル社会:フードロス削減、社会インフラ産業向け製品

- ・ パッケージ市場向け CO₂を原料としたガスバリアコート材

サステナビリティ貢献製品の売上額 目標



気候変動対策 CO₂排出量削減

指標

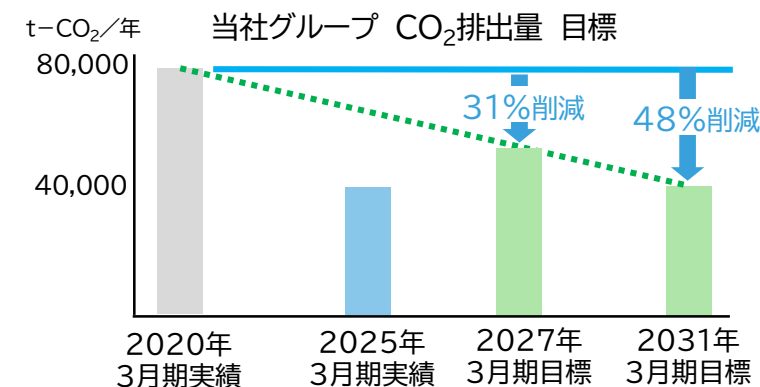
当社グループのCO₂排出量削減率
(Scope1+Scope2(ロケーション基準))

目標 2027年3月期までに2020年3月期比 31%削減

実績 2025年3月期時点 2020年3月期比 49%削減

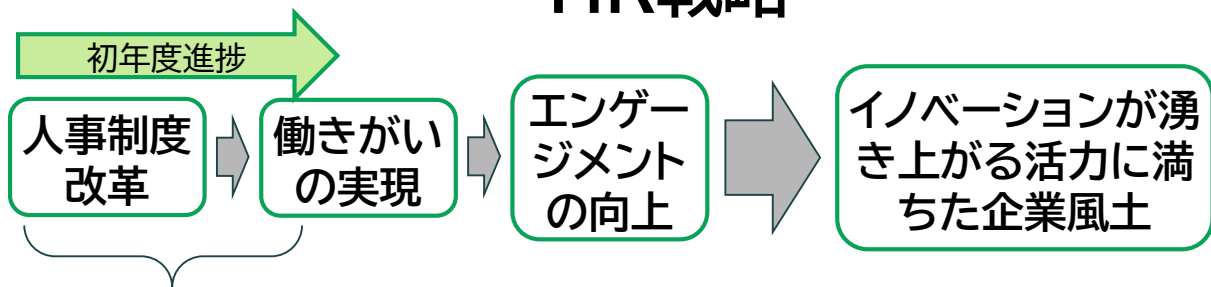
■ 主な削減計画

- ・ 生産工程、設備の改善による省エネルギー対策の実施
- ・ 再生可能エネルギー導入
- ・ 国内で削減実績のあった施策を海外拠点にも展開



中計1年目の振り返り ④ HR戦略・DX推進

HR戦略



基盤整備としての人事制度改革～2025年4月新人事制度導入

明確性、公平性と納得感のある心理的安全性の高い評価・報酬制度に改定

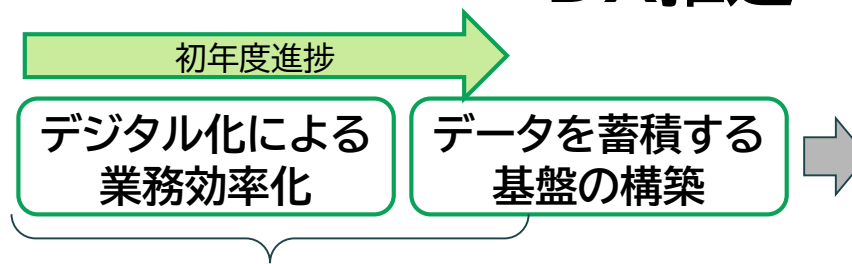
働きがいを実現し、エンゲージメント向上に繋げる

エンゲージメントスコア実績・目標

56.0 → 56.2 → 57.0 → 59.0

2024年3月期実績 (2023年9月調査) 2025年3月期実績 (2024年9月調査) 2026年3月期目標 (2025年9月調査) 2027年3月期目標 (2026年9月調査)

DX推進

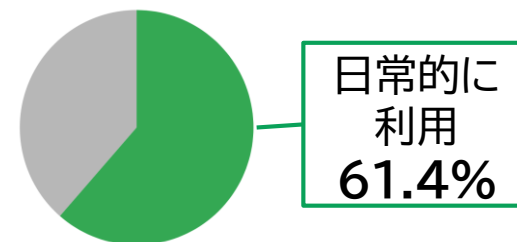


初年度施策結果

各種ITツールの強化/利用促進 を実施

生成AIの活用
(2024年12月 利用開始)

ノーコードツールの活用
(2025年4月 講習開始)

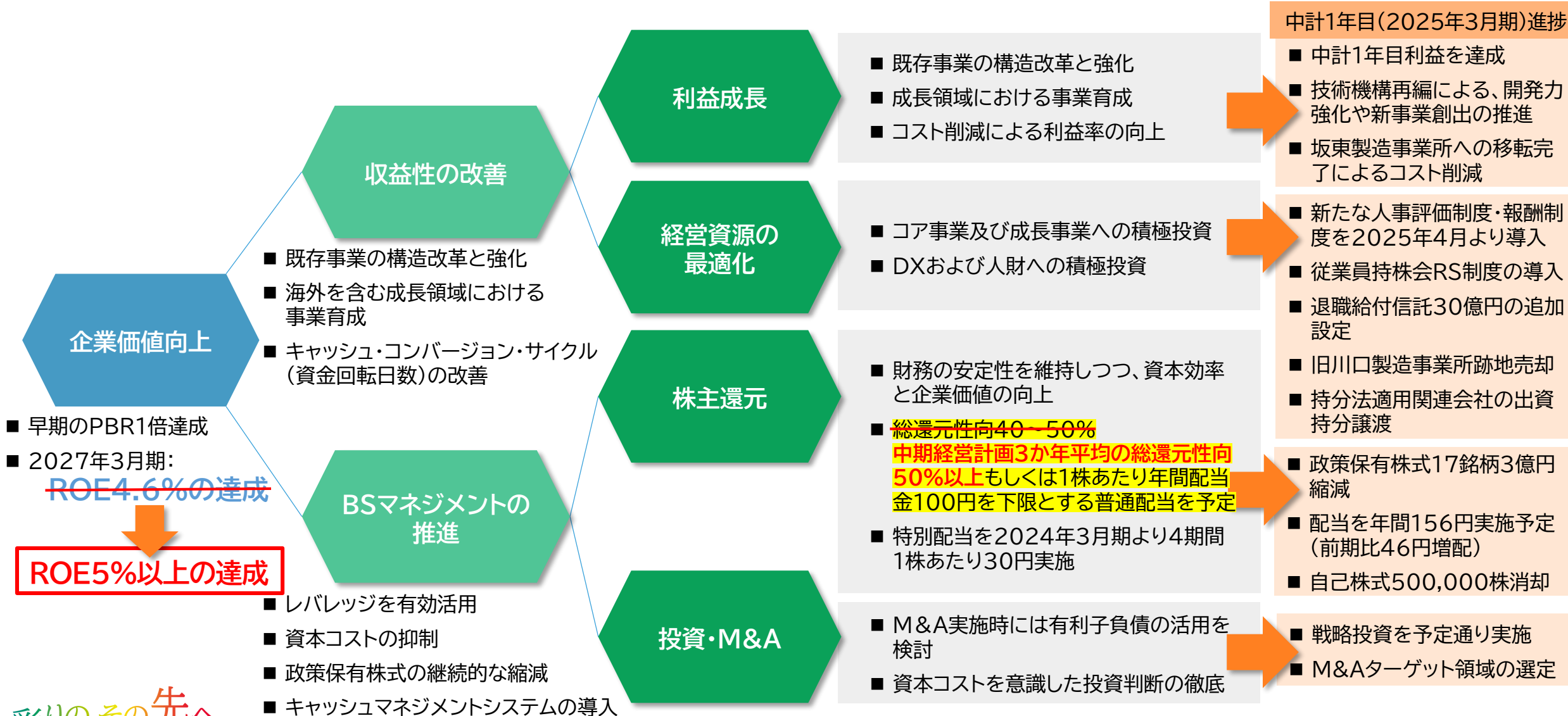


作成アプリ数
441
(うち運用開始:36)

2年目は、ツール活用に加え
DX自走のための教育を実施予定

中計1年目の振り返り ⑤ 資本効率を重視した経営-資本収益性の向上に向けた取り組み-

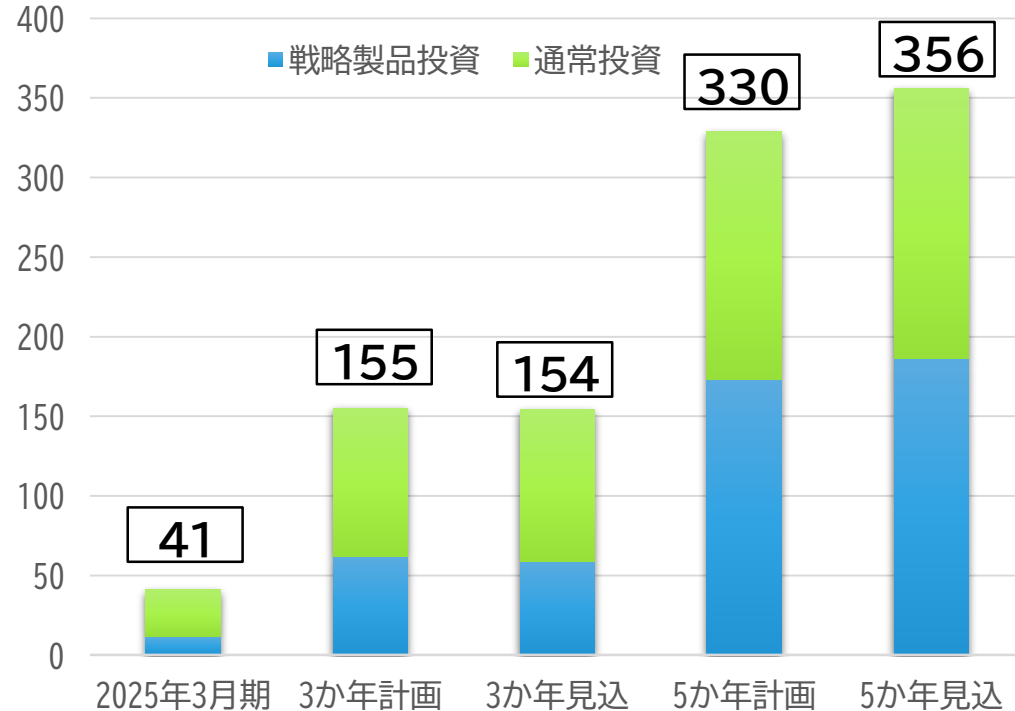
当社の財務健全性を勘案したうえで、資本収益性の改善を意識した経営を実行



中計1年目の振り返り 中期投資計画進捗 -設備投資-

	2025年3月期 実績	3か年 当初計画	3か年 最新見込	5か年 当初計画	5か年 最新見込
戦略製品投資	12億円	62億円	59億円	173億円	186億円
通常投資	29億円	93億円	95億円	156億円	170億円
合計	41億円	155億円	154億円	330億円	356億円

(単位:億円)



- 2025年3月期は、戦略製品投資として、カラーフィルター向け顔料、自動車向けコンパウンド、インクジェット向け増能力、HPU生産設備、タイ工場の増能力を実施
- 3か年及び5か年計画は、概ね計画通り進行する見込み

中期経営計画におけるM&Aの位置づけ

中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)
- 成長投資 - (2024年6月公表・抜粋)

150億円規模の合計投資額を見込む

現業とのシナジーなど、投資に対するリターンを精査しつつ実行

M&A		M&A / 資本提携	
エリア:	海外	エリア:	日本
業界/領域:	輸送機器・情報電子	業界/領域:	輸送機器・情報電子
完了目途:	2027年3月期	完了目途:	2027年3月期
投資額:	40～100億円	投資額:	30億円前後



振り返りと中期経営計画2年目の展望

■投資に関する考え方

- M&A対象エリア、業界/領域、投資額等については、中期経営計画に沿って検討している
- 中期経営計画におけるROE目標の達成に寄与すべく、投下資本に留意しつつ高収益企業に投資を進める方針

■中期経営計画1年目(2025年3月期)の振り返り

- 将来当社にとって大きな価値をもたらすと想定される分野を特定し、それぞれの分野で買収候補となりうる企業をリストアップ

■中期経営計画2年目(2026年3月期)の取組みと展望

- リストアップされた企業について統合後の価値創造ストーリーを描くとともに、買収/アライアンスのアプローチを進めている

■資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について ① 現状分析 (1/2)

現状認識

✓ 株主資本コスト(当社認識:CAPM6~7%)を上回るROEを継続的に確保できておらず、PBRが1倍に達していない

要因分析① 現状のROE

1. 当社ビジネスの特徴である販売先の対象業界が広いことから、景気に左右されにくく安定的な業績を維持してきたが、近年は以下の外部要因や一部販売先業界の動向により、力強さを欠いている
2. 耐震・老朽化・環境対策の投資を計画的に実施、収益機会の拡大に繋がる新規分野への戦略投資や海外展開は進行中
3. 上記2の投資の結果、利益剰余金の増加に比して株主還元は限定的となり、自己資本比率が増加、ROEは低迷

外部要因	2019年3月期	米中貿易摩擦の発生
	2020年3月期	消費増税、フードロス問題顕在化による包装材料等の販売数量減少
	2021年3月期	コロナ禍によりインバウンド需要も含め需要減少
	2022年3月期	コロナ禍からの受注回復時に過剰な受注があり原材料価格が高騰
	2023年3月期~2024年3月期	ロシアのウクライナ侵攻によるユーティリティコスト上昇、サプライチェーン内の在庫調整適正化に1.5年程度を要する
	2025年3月期	通常の外部環境にたどり着けたが、液晶ディスプレイ用は堅調も、能登半島地震、車両生産台数減があり力強さに欠ける回復であった。 なお、旧川口製造事業所跡地売却に伴う特別利益を計上し、ROEは8%を上回った。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高*	1,571億円	1,674億円	1,703億円	1,551億円	1,384億円	1,219億円 (1,680億円)	1,220億円 (1,692億円)	1,198億円 (1,609億円)	1,247億円 (1,653億円)
営業利益	119億円	130億円	87億円	48億円	49億円	74億円	26億円	45億円	70億円
当期純利益	99億円	83億円	38億円	39億円	63億円	61億円	20億円	36億円	102億円
純資産額	884億円	970億円	960億円	956億円	1,036億円	1,104億円	1,143億円	1,191億円	1,304億円
自己資本比率	45.9%	47.3%	49.3%	50.1%	51.5%	55.1%	58.1%	59.9%	65.0%
ROE	12.5%	9.2%	4.1%	4.2%	6.5%	5.9%	1.8%	3.2%	8.4%
期末株価	3,765円	4,390円	3,020円	2,359円	2,471円	2,060円	1,783円	2,985円	3,005円
PBR	0.80倍	0.85倍	0.59倍	0.46倍	0.44倍	0.35倍	0.29倍	0.44倍	0.40倍

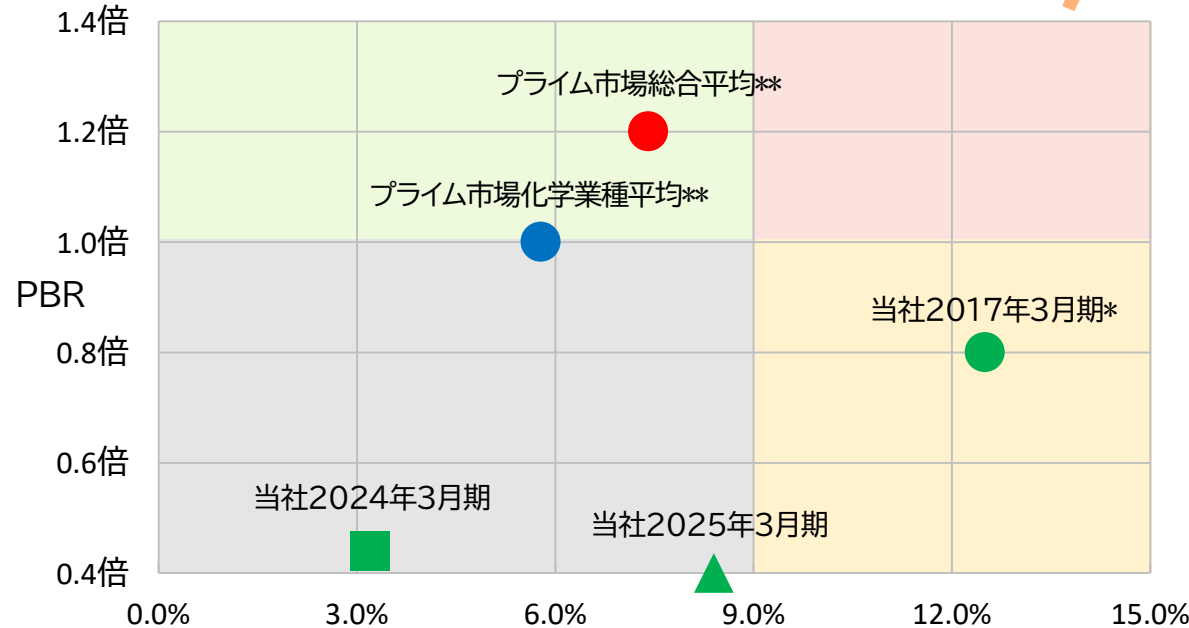
*2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しており、適用後に売上高が平均400億円程度減少しているため、適用前の売上高を括弧書きで記載しております。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について ① 現状分析 (2/2)

要因分析② 現状の市場評価

4. 株主資本コストを上回るROEを確保できていた時期(2017年3月期～2018年3月期)もPBRは1倍を下回っており、「当社固有のリスク・プレミアム」が存在
- 当社認識の株主資本コストは6～7%(CAPM)である一方、IR・機関投資家との面談等でヒアリングした期待収益率は8～10%であり、ギャップが生じている
 - 投資家の視点から見た「当社固有のリスク・プレミアム」として、いただいた主なご意見は以下の通り
 - ① 当社の事業範囲が広く、最終需要も多岐に渡るため、中長期的な市場拡大が見込まれるか不透明
 - ② 金融機関・事業法人の持株比率が高く、流通株式数が少ないため株価のボラティリティが高くなる

資本収益性(ROE)と市場評価(PBR)のマトリクス分析



マトリクス分析 解説

資本収益性**低** 市場評価**高**

- ✓ プライム市場の化学業種平均や総合平均はこのポジションに該当
- ✓ 資本収益性は低位も、市場評価は高位

資本収益性**高** 市場評価**高**

- ✓ 当社は中長期的にこのポジションを目指す

資本収益性**低** 市場評価**低**

- ✓ 直近の決算期において、当社はこのポジションに該当
- ✓ 資本コストを上回る資本収益性を継続的に達成できておらず、投資者から十分な評価を得られていない
- ✓ プライム市場の化学業種平均よりも低位であり、当社固有の課題として認識

資本収益性**高** 市場評価**低**

- ✓ 直近10年間で当社のROEが最も高かった際も、PBRは低位
- ✓ 「当社固有のリスク・プレミアム」が市場評価を押し下げており、解消が必要

*直近10年間で当社ROE最高値

** (出典)東京証券取引所「規模別・業種別PER・PBR(連結・単体)一覧」2025年3月末単純平均データ(連結)より当社作成

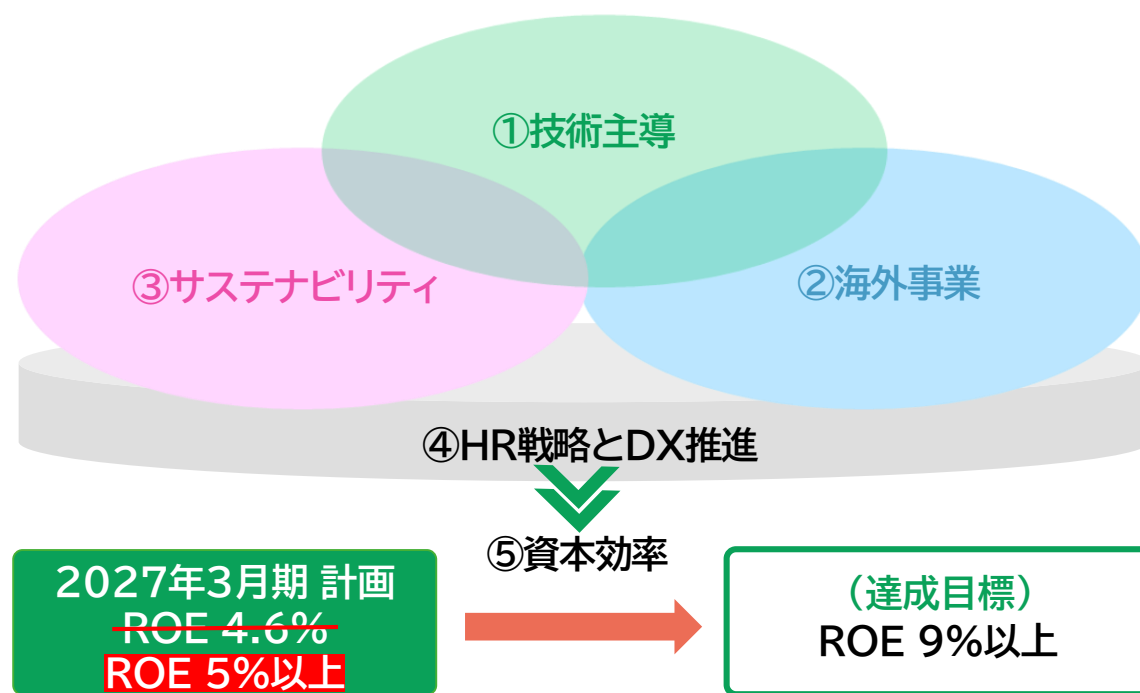
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について ② 中期経営計画目標値の更新

株主資本コストを上回るROEの継続的な確保とPBR1倍以上の達成に向けて

短期的	✓ 中期経営計画で掲げた各種戦略・施策に加え、本資料で掲げる各種戦略・施策を着実に実行することで、中期経営計画最終年度にROE5%以上を達成する ✓ 中期経営計画3か年平均で総還元性向50%以上を目指し、更なる株主還元の強化に努める
中長期的	✓ 米国関税政策、中国経済の低迷、原材料動向など事業環境に不透明感が漂う中、外部要因に左右されにくい事業ポートフォリオを構築するため、M&A含む成長投資や戦略投資を引き続き推し進めるほか、配当還元や自己株式の取得を積極的に行い、ROE9%以上を目指す

グループ数値目標

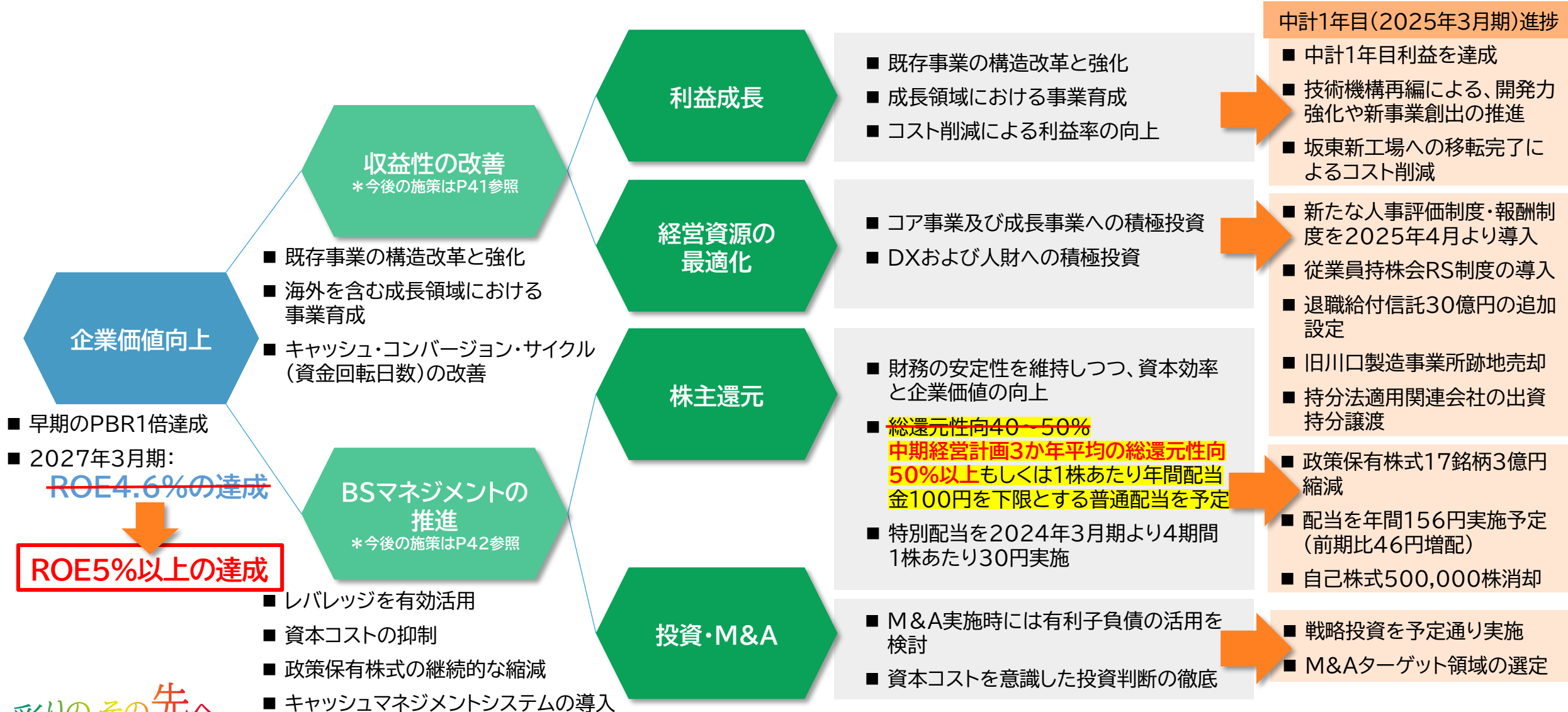
	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想
売上高	1,230億円→1,247億円	1,273億円
営業利益	52億円→70億円	72億円
経常利益	58億円→77億円	82億円
当期純利益	97億円→102億円	61億円
ROE	8.3%→8.4% *旧川口製造事業所売却益(税引後)を除くROEは4.6%	2027年3月期に5%以上



- ✓ 2025年3月期の業績回復に加え、今後の株主還元方針の強化により、2027年3月期のROE目標を当初の4.6%から**5%以上**に更新します。

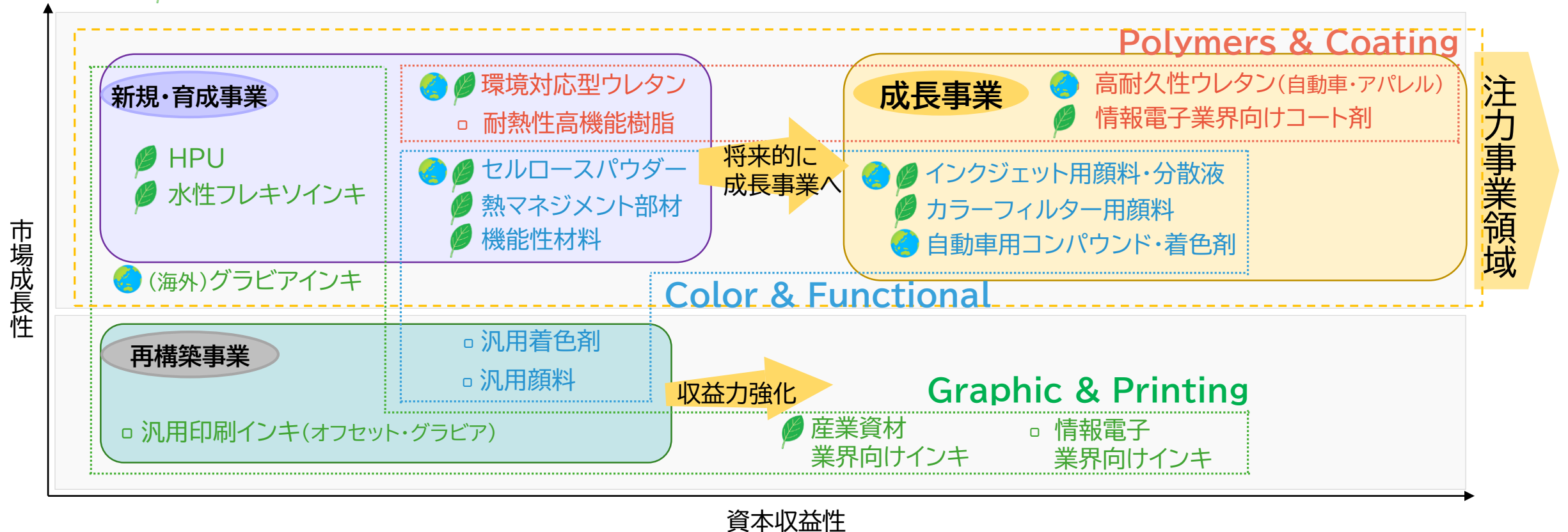
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について ③ 資本収益性の向上に向けた取り組み

当社の財務健全性を勘案したうえで、資本収益性の改善を意識した経営を実行



成長事業、新規・育成事業から構成される戦略製品への集中投資と事業構造改革を推進し、外部環境の変化に対して強い事業ポートフォリオの構築を目指す

-  海外展開強化製品
-  サステナビリティ貢献製品



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について ⑤ 財務戦略とキャッシュ・アロケーション

財務戦略

- ✓ 資産・資本の効率化により、株主還元、成長・設備投資へのキャッシュ創出、同時にROE/ROA向上・PBR向上(株主資本コスト6~7%を想定)
- ✓ レバレッジの活用等により、資本コストを抑制

BSマネジメントの推進

● 政策保有株式

- ・中期経営計画目標:2024年3月末残高から15%以上の削減
- ・2025年3月期実績:2024年3月末残高から約3%削減

● 現預金

- ・キャッシュマネジメントシステム導入
- グループ資金一層の効率化

資本効率化策

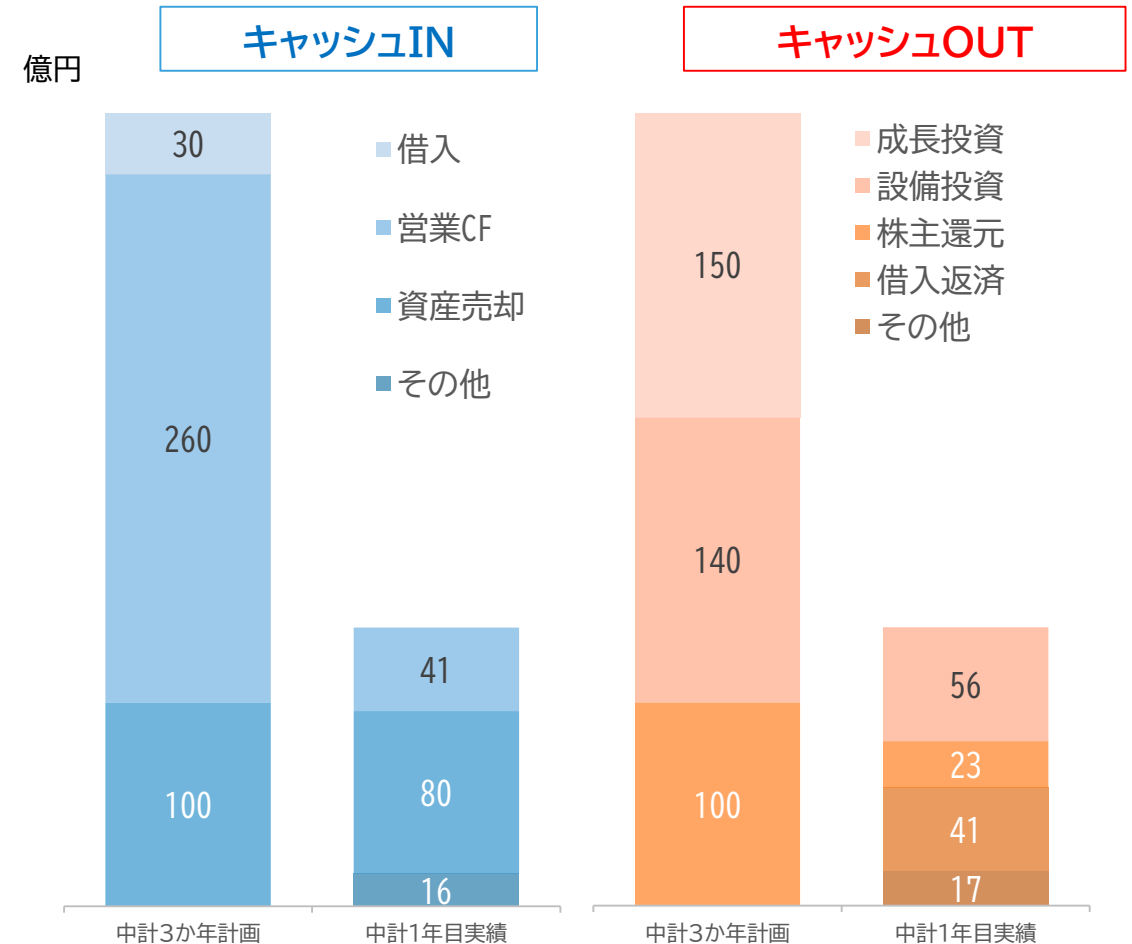
● キャッシュ・コンバージョン・サイクル

- ・売掛債権流動化等の実施に向け、取引金融機関と流動化のスキームや対象債権、金額等の条件を検討中

● その他資産効率の引き上げ

- ・川口製造事業所移転に伴う資産売却(売却益77億円)
- ・2024年8月売却完了

当中計期間中のキャッシュ・アロケーション(3か年累計)計画と1年目実績



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について ⑥ 株主・投資家との対話

当社のIR体制

IR担当取締役もしくは役付執行役員を選任するとともに、社長室、経理・財務本部、事業管理本部、総務・人事本部、広報本部、CSR・ESG推進本部等が連携してIR活動を積極的に実施しております。

株主・投資家のご意見は取締役会などにおいて当社経営層に共有しております。

会社説明会・決算説明会

開催日	種類	参加社数	
2024年6月	決算説明会 新中期経営計画説明会	国内投資家 証券会社 その他	7社 4社 9社
2024年12月	決算説明会	国内投資家 証券会社 その他	10社 4社 8社
2025年1月	個人投資家説明会	個人投資家	58名

個別機関投資家等との面談状況

開催日	開催回数(延べ)	参加社数(延べ)	
2024年4月～ 2025年3月まで	28回	海外投資家 国内投資家 証券会社	7社 17社 4社

対話時における主要トピックス

- ✓ 会社説明及び主要な販売先、業界動向等
- ✓ 海外戦略
- ✓ 原材料価格動向に対する対応方針
- ✓ PBR及びROEの改善策
- ✓ 現・中期経営計画の進捗状況
- ✓ ESG製品の販売拡張戦略
- ✓ 販売価格改定の状況
- ✓ 政策保有株式の売却処分

対話時にいただいたご意見(代表例)

- ✓ 事業ポートフォリオの見直し
- ✓ PBR改善策についての実行強化
- ✓ 販売価格改定の推進
- ✓ 安定収益の確保策(収益改善策含む)の早期実行

■ 参考資料

企業理念

「人に興味を持とう」
「新しいことに興味を持とう」
「未来に興味を持とう」

会社名	大日精化工業株式会社
	Dainichiseika Color & Chemicals Mfg. Co., Ltd.
本社所在地	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番6号
創業	1931年10月16日
代表者	代表取締役社長 高橋 弘二(たかはし こうじ)
資本金	100億39百万円(東京証券取引所 プライム市場)
従業員数	連結3,594名(2025年3月31日現在)
連結売上高	1,247億76百万円(2025年3月期)
グループ会社	国内9社 海外17社

1931年
創業

顔料の多くを輸入に頼っていたことを憂い顔料の国産化を目指して創業

創業者 高橋 義博



- コア技術
- ① 有機無機合成 顔料処理技術
 - ② 分散加工技術
 - ③ 樹脂合成技術

1938年
顔料生産開始1940年代～
顔料加工分野への進出

- 1944年 顔料の2次加工製品として、印刷インキ上市
- 1948年 塩化ビニル用着色剤「ビニルトナー」上市
- 1950年 塩ビ用グラビアインキを上市
- 1953年 合成繊維原液着色剤、捺染材料・着色剤 上市
- 1955年 各種樹脂用着色剤の開発上市

1960年代～
海外進出の本格化

- 1962年 香港に営業拠点設立後、マニラ、ソウル、ニューヨークに開設
- 1968年 東海製造事業所開設
- 1974年 台湾に生産拠点設立
- 1984年 ミラノに営業拠点設立

非色彩分野への事業拡大

- 1967年 ウレタン樹脂事業参入、液状合成皮革用ポリウレタンを上市
- 1970年 食品包装フィルム用グラビアインキを開発上市
- 1975年 日本初のコンピュータカラーマッチングシステムを発表
- 1976年 紫外線硬化型コーティング剤事業参入
- 1977年 熱可塑性ウレタンエラストマーを上市

1980年代～
海外生産拠点の強化

- 1988年 アメリカに生産拠点設立
- 1989年 タイに生産拠点設立
- 1995年 インドネシア、東莞に生産拠点設立
- 2003年 上海に複合生産拠点設立
- 2006年 ベトナムに生産拠点設立
- 2008年 インドに生産拠点設立

環境配慮型製品の開発

- 1980年 キナクリドン顔料を上市
- 1985年 シリコーン・ウレタン樹脂
- 1985年 天然物由来ポリマー・キチン・キトサン
- 1986年 軟質硬質両用塩ビ用着色剤（CCMと連動）
- 1998年 ペットボトル用剥離脱色型グラビアインキ
- 1998年 非塩ビ用高濃度マスターバッチ

2000年代～
新分野への展開と
基盤事業整備

- 2013年 メキシコに生産拠点設立
- 2015年 インドネシアの生産能力増強
- 2017年 インドの生産能力増強
- 2019年 佐倉製造事業所、アメリカ、タイの生産能力増強

環境配慮型製品の拡大

- 1998年 IJ分散体開発
- 2003年 CF用顔料本格販売
- 2005年 フィルム用水性フレキシインキ
- 2011年 CO2を原料にしたウレタン樹脂
- 2013年 バイオマスTPU
- 2016年 バイオマス・グラビアインキ
- 2018年 バリア性コーティング剤・接着剤
- 2021年 生分解性微粒子



- 2021年
- 坂東製造事業所
 - 佐倉テクノロジーイノベーションセンター



(億円)
2,000

1,500

1,000

500

0

1940年度

1960年度

1980年度

2000年度

2020年度

創業

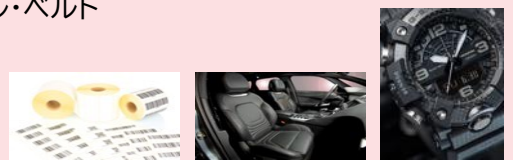
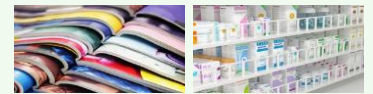
コア技術の確立

推進

拡大

深化

当社事業セグメントと最終製品のイメージ

	Color & Functional Products	Polymer & Coating Materials	Graphic & Printing Materials
	顔料及び顔料の2次加工製品	合成樹脂及び特殊コーティング剤	パッケージ用及び広告出版用インキ
主な製品	● 顔料・カラーベース ● 繊維用着色剤・捺染剤 ● プラスチック用着色剤・機能剤	● ウレタン樹脂 ● コーティング剤 ● 天然物高分子	● グラビアインキ ● フレキソインキ ● オフセットインキ
主な利用用途	・ 塗料・印刷インキ ・ トナー・IJプリンタ用インキ ・ LCDカラーフィルタ ・ 建材・日用品・紙製品 	・ 合成皮革(家具、衣料) ・ 車両内装材・建材・日用品 ・ 電線・ケーブル・ベルト ・ 化粧品 	・ 食品・日用品包装材 ・ 食品用トレー 
	・ 車両・産業資材 ・ インテリアファブリック ・ アパレル製品 ・ 紙 	・ LCDパネル ・ 加飾用フィルム ・ パソコン・事務機器 	・ 飲料ボトルラベル ・ 産業資材・建材 ・ ダンボール・包装材 
	・ 車両 ・ 家電・日用品・アウトドア用品 ・ 産業資材・農業資材・建材 ・ 食品包装・トイレタリー 	・ 化粧品 ・ 排水浄化・水処理 	・ 広告・書籍 ・ パッケージ 

B to B メーカーとして多様な業界に最適な製品を提供

Color & Functional Products

顔料及び顔料の2次加工製品

輸送機器

情報・電子

包装

産業資材

建材・設備

Polymer & Coating Materials

合成樹脂及び特殊コーティング剤

輸送機器

情報・電子

衣料品・服飾品

産業資材

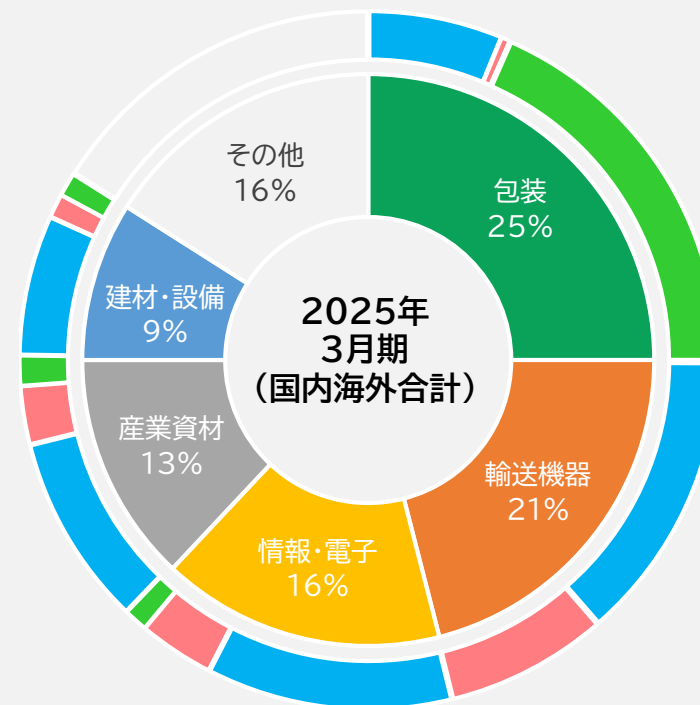
建材・設備

Graphic & Printing Materials

パッケージ用及び広告出版用インキ

包装

広告・出版



本資料の取り扱いについて

- 本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、経済動向及び市場環境や当社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動することがあります。従いまして、実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや不確実性等がありますことを、予めご了承ください。
- 本資料に掲載されている情報に関して、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によりデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わずに一切責任を負うものではありません。